

帝国議会および国会の立法統計 —法案提出件数・成立件数・新規制定の議員立法—

政治議会課 古賀 豪
政治議会課 桐原 康栄
政治議会課 奥村 牧人

目 次

はじめに

I 帝国議会期

- 1 法案提出権
- 2 政府提出法案の提出件数・成立件数の推移
- 3 議院提出（議員発議）法案の提出件数・成立件数の推移
- 4 主な議院提出（議員発議）法律の例

II 国会期

- 1 法案提出権
- 2 内閣提出法案の提出件数・成立件数の推移
- 3 議員提出法案の提出件数・成立件数の推移
- 4 新規制定の議員立法

別表 1 帝国議会における法案提出件数、成立件数および成立率

別図 1 帝国議会における法案提出件数および成立件数の推移

別図 2 帝国議会における法案成立率の推移

別表 2 帝国議会における新規制定の議院提出（議員発議）法律

別表 3 国会における法案提出件数、成立件数および成立率

別図 3 国会における法案提出件数および成立件数の推移

別図 4 国会における法案成立率の推移

別表 4 国会における新規制定の議員立法

定められ、帝国議会の権限外とされた。

はじめに

議会はしばしば「立法府 (legislature)」とも呼ばれるように、その主要な機能の1つが立法機能であることは衆目の一致するところであろう。本稿においては、議会開設 120 周年を迎えるに当たって、帝国議会の時期と国会の時期を通じた法案提出件数・成立件数の推移を一覧表(別表1、3) およびグラフ(別図1、2、3、4)にまとめ、若干の説明を加えた。また、特に議会の構成員である議員の発議による「議員立法」⁽¹⁾に着目して、成立した議員立法のうち新たに制定された法律の一覧(別表2、4)を掲げた。もとより重要な議員立法は新規制定法に限られないが、その一覧を見ると、議員がその時々の日本社会の立法上の課題にどのように対応してきたのかが窺えて興味深い。

I 帝国議会期

大日本帝国憲法(以下、「帝国憲法」という。)は、第5条で「天皇ハ帝国議会ノ協賛ヲ以テ立法権ヲ行フ」⁽²⁾と規定し、第37条で「凡テ法律ハ帝国議会ノ協賛ヲ経ルヲ要ス」と規定していた。したがって、立法権を有するのはあくまで統治権を総攬する天皇であり、帝国議会は、法律の議決権を有していたものの、天皇の立法権の行使に協賛する機関でしかなかった。また、広範な天皇大権事項は、法律によらず勅令・詔勅で

1 法案提出権

帝国憲法は、第38条で「両議院ハ政府ノ提出スル法律案ヲ議決シ及各々法律案ヲ提出スルコトヲ得」と規定しており、法案提出権を有するのは、政府および両議院であった。各議院においては、その所属議員は、議院法(明治22年法律第2号)および議院規則に従って20人以上の賛成者を得て法案を提出することができたが、これは正式には法案の「発議」であって、憲法に規定する「提出」ではないと解された⁽³⁾。議員が発議した法案は、その議院において可決された場合に、その議院が提出した法案として他の議院に送付される。

また、帝国議会が歳出歳入に関する発案権を有しないことから、直接に国庫の支出を増加し、公債を募集し、借入金をなす等の事柄について、議院の側から法案として提出することは許されないと学説では解されていた⁽⁴⁾。

2 政府提出法案の提出件数・成立件数の推移

別表1および別図1、2に見るように、第1回帝国議会から第92回帝国議会までの政府提出法案の提出件数は3,421件、成立件数は2,856件、成立率は83.5%であった。

回次ごとの件数の幅は変動が大きいので、当該会計年度の当初予算を審議する回次から次の会計年度の当初予算を審議する回次の直前の回次までを「立法年」として⁽⁵⁾、この立法年ごと

(1) 「議員立法」という言葉は、法律上一定の意味を持つ言葉ではなく、一般的には、制定された法律について、それが議員の発議に基づいて提出されたものである場合に用いることについては、小島和夫「議員発議法律案をめぐる問題と検討」『議会政治研究』12号、1989.12、p.2.を参照。

(2) 本稿においては、旧法令等の引用に際して適宜旧字体を新字体に改めた。

(3) 美濃部達吉『逐條 憲法精義 全』有斐閣、昭和2(1927)、p.460。しかし、新聞記事等では「議員提出」という用法も見られる。なお、衆議院では、法律の制定に関する請願については、請願委員が法案を具して報告することができ、その場合、法案の発議者は請願委員長とされた(衆議院規則第160条)。

(4) 同上、p.461。しかし、実例としては、義務教育費国庫補助金額を増額する法案が発議されたことがあり、美濃部は、こうしたものは適法な先例とは認めがたいであろうとしている。

(5) 立法年については、川人貞史『日本の国会制度と政党政治』東京大学出版会、2005、p.115.を参照。なお、帝国議会および第120回国会(平成2(1990)年12月10日召集)までの国会は、11月から12月に常会が召集される例であったが、この期間の常会は、立法年では翌年に算入することとなる。

の提出件数の推移を見ると、明治 29 (1896) 年から明治 33 (1900) 年まで、大正 9 (1920) 年から大正 11 (1922) 年まで、昭和 12 (1937) 年から昭和 18 (1943) 年までの 3 つの時期に大幅な増加が見られ、対外戦争を契機とする経済・社会の変動が大きく影響していることが見受けられる⁽⁶⁾。昭和 12 (1937) 年の日中戦争開始以後は、政府提出法案の成立率はほぼ 100% となっている。他方で、帝国議会開設から日清戦争までのいわゆる初期議会では、政府提出法案の件数は低調で、成立率も低い。

3 議院提出（議員発議）法案の提出件数・成立件数の推移

第 1 回帝国議会から第 92 回帝国議会までの貴族院提出法案と衆議院提出法案の合計の提出件数は 2,977 件、成立件数は 280 件、成立率は 9.4% であった。

提出件数については、①天皇が統治権の総攬者であって帝国議会はその協賛機関に過ぎなかったこと、②立法は法律のほか勅令（独立命

令、官制など）によっても行われ、議員立法の分野が狭かったこと、③この間における政府提出法案の提出件数は 3,421 件であったことなどの事情を考慮すると意外に多いと評価することができる⁽⁷⁾。

政府提出法案の提出件数と比較すると、明治 23 (1890) 年召集の第 1 回帝国議会から明治 27 (1894) 年召集の第 8 回帝国議会までは衆議院提出法案が政府提出法案よりも圧倒的に多く、以後大正 5 (1916) 年召集の第 38 回帝国議会までは大体において両者は均衡しているが、昭和 10 (1935) 年召集の第 68 回帝国議会からは政府提出法案が多数となる。そして、昭和 15 (1940) 年召集の第 76 回帝国議会からは衆議院提出法案はほとんど 0 に近くなっている。特に帝国議会の初期に衆議院提出法案の提出件数が多いのは、藩閥・官僚内閣に対する民党の激しい闘争の結果、反政府的な法案が衆議院から提出されることが多かったためであると考えられている⁽⁸⁾。

他方で成立件数を見ると、貴族院提出法案と衆議院提出法案を合計して 280 件というのは少

(6) 酒田正敏「帝国議会の「立法権」行使の時系列変化について」有馬学・三谷博編『近代日本の政治構造』吉川弘文館, 1993, pp.20-65. 同書では、政府提出法案の件数の時系列推移から、第 1 期「初期議会期（議会開設から日清戦争まで）」、第 2 期「提携政治期（日清戦後から日露戦争まで）」、第 3 期の 1「桂園体制期（日露戦後から第一次世界大戦勃発ないし 1920・21 年まで）」、第 3 期の 2「政党政治移行期（1920・21 年から 1927・28 年まで）」、第 3 期の 3「政党政治期（1927・28 年から日中戦争勃発まで）」、第 4 期「戦時体制期（日中戦争勃発から終戦まで）」に時期区分して分析されている。また、川人貞史『日本の政党政治 1890 年 - 1937 年 - 議会分析と選挙の数量分析』東京大学出版会, 1992, pp.40-41. では、政府提出法案と衆議院提出法案の合計の法案提出件数が、①日清戦争後の第 9 回帝国議会（1895 年）前後、②山県内閣の下の第 13 回帝国議会（1898 年）前後、③桂園時代の第 22 回帝国議会（1905 年）前後から第 27 回帝国議会（1910 年）前後、④原・高橋内閣の下の第 43 回帝国議会（1920 年）から第 45 回帝国議会（1921 年）前後、⑤加藤・若槻内閣下の第 51 回帝国議会（1925 年）前後の 5 つの時期に上昇しており、これらの時期には戦後経営や社会の変動に対応して立法の必要性が高まったとしている。

(7) 高見勝利「「議員立法」三題」『レファレンス』629 号, 2003.6, p.5. また、前田英昭「議員立法と国会改革」中村睦男編『議員立法の研究』信山社出版, 1993, pp.592-593. では、戦時体制に入る第 76 回帝国議会までほとんどの議員発議法案について本会議において趣旨説明を聞き、質疑応答などの実質審議が行われていたことの意義が強調されている。

(8) 佐藤功「いわゆる議員立法について—日本の場合とアメリカの場合の比較」『公法研究』6 号, 1952.4, pp.92-93. なお、昭和 21 (1946) 年召集の第 90 回帝国議会以後は、戦後法制形成に関連する議院提出法案が再び見られるようになる。また、石村健『議員立法—実務と経験の中から』信山社出版, 1997, pp.4-9. では、帝国議会における立法統計について、第 1 期（第 1 回帝国議会から第 8 回帝国議会まで 明治 23 (1890) 年から明治 28 (1895) 年まで）、第 2 期（第 9 回帝国議会から第 38 回帝国議会まで 明治 28 (1895) 年から大正 5 (1916) 年まで）、第 3 期（第 39 回帝国議会から第 67 回帝国議会まで 大正 6 (1917) 年から昭和 9 (1934) 年まで）、第 4 期（第 68 回帝国議会から第 75 回帝国議会まで 昭和 10 (1935) 年から昭和 14 (1939) 年まで）、第 5 期（第 76 回帝国議会から第 92 回帝国議会まで 昭和 15 (1940) 年から昭和 21 (1946) 年まで）の 5 つに時期区分している。

ないと言える。この理由としては、①会期が短く、政府案件の審議が優先されていたこと⁽⁹⁾、②衆議院議員が発議した法案が衆議院を通過した場合に、貴族院において発議者たる衆議院議員が説明する仕組みがなかったこと⁽¹⁰⁾などが挙げられよう⁽¹¹⁾。実際に、議員自身からも議院提出法案の取扱いについて様々な改革案が提案された⁽¹²⁾。

4 主な議院提出（議員発議）法律の例

現在でも施行されている議院提出法律の代表例としては、失火ノ責任ニ関スル法律（明治32年法律第40号）、未成年者喫煙禁止法（明治33年法律第33号）、未成年者飲酒禁止法（大正11年法律第20号）、国会法（昭和22年法律第79号）がある⁽¹³⁾。また、別表2に掲げる新規制定の議院提出法律では、被災地方の地租免除など災害対策関係や、医師、弁護士など業務資格関係の法律が目立っている。

II 国会期

戦後改革により、日本国憲法下においては、

国会は「国権の最高機関であつて、国の唯一の立法機関」（憲法第41条）の地位を付与された。したがって、立法権は国会に専属し、国会の位置づけは、天皇の立法権行使の協賛機関とされた帝国議会とはまったく異なることになった。

1 法案提出権

法案提出権を有するのは、内閣（内閣法第5条）、衆議院議員および参議院議員（国会法第56条）である。法案を含め、議案を議員が発議する場合には、衆議院においては議員20人以上、参議院においては議員10人以上の賛成者を得なければならないが、予算を伴う法案の発議の場合には、衆議院においては議員50人以上、参議院においては議員20人以上の賛成者を得なければならない（国会法第56条⁽¹⁴⁾）。また、各議院の委員会および参議院の調査会は、その所管事項について法案を提出することができ、その場合、提出者は委員長または調査会長となる（国会法第50条の2および第54条の4）。

なお、衆議院においては、議員の法案の発議に当たって所属会派の機関承認が必要とされる

(9) 会期については、帝国憲法第42条において、「帝国議会ハ三箇月ヲ以テ会期トス 必要アル場合ニ於テハ勅命ヲ以テ延長スルコトアルヘシ」と規定されていた。また、政府提出案件の優先については、議院法第26条第2項において、「議事日程ハ政府ヨリ提出シタル議案ヲ先ニスヘシ 但シ他ノ議事緊急ノ場合ニ於テ政府ノ同意ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス」と規定されていた。

(10) また、村瀬信一『帝国議会改革論』吉川弘文館、1997、p.109.では、清瀬一郎衆議院議員が、立憲民政党の機関誌『民政』5巻3号（昭和6（1931）年3月1日発行）で、議員が発議した議案について他院で説明することができるようにする改革を主張したことが紹介されている。また、これに先立つ明治42（1909）年、林田龜太郎衆議院書記官長も同様の改革案を提唱している。「議院制度一部改善」『読売新聞』明治42（1909）.7.5.

(11) 大石兵太郎「議会議事手続の改革」広浜嘉雄等編『法及政治の諸問題—佐藤教授退職記念』有斐閣、昭和14（1939）、p.151.では、「個人議員案並に建議案」の「餘りにも惨めなる待遇」を問題視し、①議会の内外に建議者又は議員のための政務研究機関、立法技術補佐機関の設置、②法律の形において起草されず、決議の形において発案する方法、が必要であるとしている。

(12) 矢部貞治「議会制度」『国家学会雑誌』53巻9号、昭和14（1939）.9、pp.24-28.では、議院制度改革の提案として、議員提出の議案及び質問は出席議員の3分の2以上の多数で議決したときは政府の同意を経ずに政府案より先に議題とすること、議員提出法案の討議の日を定めること、議員提出法案は原則として委員に付託すること、各議院に法制部を設けることなどが紹介されている。昭和7（1932）年に設立された安達謙蔵衆議院議員らを中心とする小政党である国民同盟は、昭和11（1936）年7月、議院制度改革諸項を決定し、議員提出法案を通過させる機会を多くするよう法改正することを提言した。「議院制度改革 国同の方針」『読売新聞』昭和11（1936）.7.23.

(13) 大森政輔・鎌田薫編『立法学講義』商事法務、2006、p.43.

(14) 国会法制定当初の規定では、法案は議員1人でも提出することができたが、後述するように、昭和30（1955）年の国会法改正で賛成者要件が加えられた。

慣行がある。これは、昭和 26 (1951) 年召集の第 13 回国会において、当時の自由党が所属議員による議案提出の際には党機関の承認を必要とする旨決定したことを嚆矢とし、以後、他の会派も漸次これに倣い、昭和 37 (1962) 年召集の第 43 回国会以後は、会派の変遷にかかわらず、議員提出法案及び決議案のすべてが例外なく機関承認を得て提出されているとされる⁽¹⁵⁾。

2 内閣提出法案の提出件数・成立件数の推移

別表 3 および別図 3、4 に見るように、第 1 回国会から第 173 回国会までの内閣提出法案の提出件数は 9,190 件、成立件数は 7,856 件、成立率は 85.5% となっている。

まず、内閣提出法案の提出件数の推移を見ると⁽¹⁶⁾、1950 年代前半までは年間 200 件程度と非常に多い⁽¹⁷⁾。この時期には、戦後改革のための基本的な法整備や独立回復後の国際社会への復帰のための法整備などが行われた。1950 年代後半に提出件数は減少するが、1960 年代前半から再び増加する。この時期には、高度経済成長期の産業構造を中心とした経済・社会立法が行われた。1970 年代に入ると再び減少傾向となり、1970 年代後半から 1980 年代にかけては年間 100 件程度となる。1990 年代半ばか

ら 2000 年代半ばまでは、バブル経済の崩壊後、構造改革を中心とした戦後の法制全般の改革が行われるようになり、増加している⁽¹⁸⁾。

成立件数も基本的に提出件数と同様の推移を見せていると言える。

特に戦後間もない時期に立法数が増加している理由としては、①帝国議会から国会への移行に伴って法律事項が拡大したこと、②夜警国家から行政(福祉)国家への転換、③法律という統治手段が、国民に対する国家の政策表明のための公的な広報手段などとして用いられるようになってきたことが指摘されている⁽¹⁹⁾。

他方で、主として与野党の政治勢力に着目した時期区分ごとに回次平均の法案提出件数、成立件数および成立率を比較してみると、表 1 のようになる⁽²⁰⁾。

時期区分ごとの平均提出件数および平均成立件数は、ともに戦後法制形成期の多さが目立つ。平均成立率では、衆参ねじれ第 1 期、連立政権第 1 期および連立政権第 2 期が 90% を超えており、他方で、55 年体制安定期、与野党伯仲期、自民党優勢期が低いことが注目される。また、衆参ねじれ第 2 期は、政治状況の激変のためか連立政権第 2 期よりも 10% 弱低下している。

(15) 高見 前掲注(7), pp.12-13.

(16) 以下の整理は、岩井奉信『立法過程』東京大学出版会, 1988, pp.86-87; 谷勝宏『議員立法の実証研究』信山社出版, 2003, p.19; 川人 前掲注(5), pp.109-138. を参照した。

(17) なお、立法年での内閣提出法案の提出件数の最多数は、昭和 28 (1953) 年の 385 件であるが、これは常会で内閣提出法案の多くが解散に伴って廃案となり、総選挙後の特別会にこれらの内閣提出法案が再提出され、二重に計上されているためである。

(18) 議員立法も含め、成立した立法件数全体の推移から、識者によって次の時期区分がなされている。①昭和 20 年～30 年代前半が「戦後法制の形成期」、②昭和 30 年代中頃～40 年代中頃が「戦後法制の発展・確立期」、③昭和 40 年代後半～平成初頭が「戦後法制の安定期」、④平成初頭以後現在までが「戦後法制の変革期(または戦後法制の再編期)」。川崎政司「立法の常識 1 立法の現状と現代立法の特質 (1)」『国会月報』43 巻 565 号, 1996.1, pp.50-53; 立法学研究会「What's 立法学 第 2 回 「立法」を分析する (1) 量的推移から」『時の法令』1648 号, 2001.8.30, pp.55-56.

(19) 立法学研究会 同上, pp.53-54.

(20) 酒田正敏「国会の立法活動と段階変動」『明治大学論叢』548 号, 1994.11, pp.24-26. では、国会開設から平成 5 (1993) 年までを、①戦後多党期 (1947-1954 年)、②一党優位期 (1955-1969 年)、③多党化期 (1970-1984 年)、④一党優位回復期 (1985-1993 年) の 4 つの時期に区分している。

表 1 内閣提出法案の時期区分ごとの回次平均提出件数、平均成立件数および平均成立率

時期区分	回次 (年)	内閣提出法案		
		平均提出件数	平均成立件数	平均成立率
戦後法制形成期	1- 22 (1947-1955)	91.4	79.3	86.7%
55 年体制安定期	23- 72 (1955-1974)	63.9	52.6	82.3%
与野党伯仲期	73-105 (1974-1986)	34.4	27.5	80.2%
自民党優勢期	106-114 (1986-1989)	35.6	29.0	81.6%
衆参ねじれ第 1 期	115-126 (1989-1993)	30.7	27.9	91.0%
連立政権第 1 期	127-142 (1993-1998)	35.8	33.6	93.7%
連立政権第 2 期	143-166 (1998-2007)	50.9	47.0	92.4%
衆参ねじれ第 2 期	167-173 (2007-2009)	26.6	22.1	83.3%

(注) 時期区分は、橘幸信「議員立法から見た「ねじれ国会」・雑感—「ねじれ国会」で何が、どう変わったのか?」『ジュリスト』1367号、2008.11.15、p.82.の表の時期区分に拠った。ただし、「衆参ねじれ期」を「衆参ねじれ第 1 期」に、「真正ねじれ国会」を「衆参ねじれ第 2 期」に改めた。「戦後法制形成期」は昭和 30(1955)年 11 月の 55 年体制成立まで、「55 年体制安定期」は昭和 49(1974)年 7 月の参議院議員通常選挙まで、「与野党伯仲期」は昭和 61 (1986) 年 7 月の衆議院議員総選挙・参議院議員通常選挙まで、「自民党優勢期」は平成元 (1989) 年 7 月の参議院議員通常選挙まで、「衆参ねじれ第 1 期」は平成 5 (1993) 年 8 月の衆議院議員総選挙まで、「連立政権第 1 期」は平成 10 (1998) 年 7 月の参議院議員通常選挙まで、「連立政権第 2 期」は平成 19 (2007) 年 7 月の参議院議員通常選挙までである。

(出典) 衆議院・参議院編『議会制度百年史 資料編』1990;『衆議院公報』「附録 議案経過一覧」(各回次).を基に筆者作成。

3 議員提出法案の提出件数・成立件数の推移

第 1 回国会から第 173 回国会までの衆議院議員提出法案と参議院議員提出法案の合計の提出件数は 4,794 件、成立件数は 1,364 件、成立率は 28.5%である。

以下、表 2 に整理した議員立法に関する動きにも着目しながら、提出件数・成立件数の推移を見ていく。

提出件数・成立件数ともに概ね内閣提出法案と同様に推移し、まず昭和 20 年代に大きな伸びを見せている。これは、前述のように、①日本国憲法下で国会の位置づけが高まり、議員は 1 人でも法案を提出できるようになったこと、②議院法制局、国立国会図書館等の立法補佐体制が整備されたこと、③議事手続上の政府案件優位の手続も撤廃されたことなどによると考えられる。また、昭和 25 (1950) 年に派遣された米国議会制度視察議員団の報告を受けて、昭和 25(1950)年召集の第 10 回国会、昭和 26(1951)

年召集の第 13 回国会および昭和 28 (1953) 年召集の第 16 回国会に「政府依頼立法」⁽²¹⁾の手続きが採られたことも、件数の増加に大きく影響した⁽²²⁾。

この「政府依頼立法」の慣行が終了すると、成立件数は昭和 30 年代からは落ち着いた推移をたどり、年間 100 件を超えることはなくなる。昭和 30 年代以降、議員提出法案の提出件数が減少した理由としては、昭和 20 年代にいわゆる「お土産法案」⁽²³⁾に対する批判が高まったことを受けて、①(自由党に引き続き)自民党が党所属議員の議員提出法案の提出に対して機関承認を義務づけたこと、②自民党が予算を伴う立法を議員提出法案ではなく、党と政府の調整の上、内閣提出法案として提出する方針としたこと、③昭和 30 (1955) 年の国会法改正により法案提出に賛成者要件が課されたことが指摘されている⁽²⁴⁾。昭和 30 年の国会法改正以後も、1960 年代前半には、政府側から与党側に議員

(21) 実質的に内閣が準備した法案を内閣が与党に依頼して、形式的に議員提出法案として提出する慣行。石村前掲注(8), pp.28-31. にいわゆる政府依頼立法の一覧が掲載されている。

(22) 谷 前掲注(16), pp.40-41.

(23) 業界の利益や地元利益を誘導する法案が目立ったことが批判されてこのように呼ばれた。高野恵亮「お土産法案の研究」『政治をめぐって』18号、1999.3, pp.29-43. を参照。

表2 議員立法に関する動き

年 月	議員立法に関する動き
昭和 22 (1947) 年 4 月	国会法制定。各議院の法制部および国会図書館を設置し、各議員に事務補助員 1 人を付することを規定 (昭和 23 (1948) 年の国会法改正で、「法制部」は「法制局」に、「国会図書館」は「国立国会図書館」に改められた。)
昭和 25 (1950) 年 4 月	渡米国会議員団が衆議院議長に実現希望事項を申し出。憲法・法律に基づく内閣提出法案以外は党を通じて議員提出とするよう要望。同年 12 月、政府が予算関連法案以外の政府提出法案を議員提出にすることを決定
昭和 30 (1955) 年 1 月	国会法改正。法案提出の賛成者要件、予算を伴う法案提出の加重要件を規定。参議院でも委員会も法案提出可能に
昭和 33 (1958) 年 4 月	政府が自民党に予算を伴う議員立法に原則反対である旨申入れ
昭和 36 (1961) 年 2 月	政府が自民党に予算を伴う議員立法抑制を申入れ
昭和 38 (1963) 年 2 月	政府が自民党に予算を伴う議員立法抑制を申入れ
昭和 39 (1964) 年 2 月	政府が自民党に予算を伴う議員立法抑制を申入れ
昭和 41 (1966) 年 5 月	自民党役員会が、同党組織調査会による議員立法の強化に関する建言を了承
平成 5 (1993) 年 2 月	参議院自民党が議員立法コンテストを実施
平成 5 (1993) 年 5 月	国会法改正。政策担当秘書制度導入
平成 6 (1994) 年 6 月	土井たか子衆議院議長・鯨岡兵輔衆議院副議長が設置した「国会改革に関する私的研究会」が「国会改革に関する 1 つの提言」を答申。議員立法に関して、議員提出法案の提出手続の簡素化、議員提出法案の作成・提出・質疑の活発化、立法補佐機構の充実強化を提言
平成 8 (1996) 年 6 月	「国会改革に関する私的研究会」が「議員立法の活性化に関する 1 つの提言」を答申。政策立案機能の充実・強化、議員立法を提案しやすくする環境の整備、議員立法に関わる国会審議の活性化を提言
平成 8 (1996) 年 8 月	土井たか子衆議院議長が「議員立法活性化についての指針」を発表。衆議院での議員による法案提出の際の所属会派の承認を不要とすることを提言
平成 8 (1996) 年 12 月	斎藤十朗参議院議長の諮問機関「参議院制度改革検討会」が「委員会審査及び調査の充実について」外四件」を答申。議員立法充実策として、発議要件の 3 人程度への緩和、予算を伴う法案についての加重要件の撤廃などを提言

(出典) 新聞各紙より筆者作成。

立法の抑制がたびたび求められている。

1960 年代後半からは、提出件数で 50 件から 100 件の間を推移し、ついに 1980 年代には提出件数が概ね年間 50 件を下回るようになり、成立件数も含め低調に推移した。1990 年代に入ると、リクルート事件以後の政治改革機運の高まりの中で、国会改革の一環として議員立法の活性化を求める主張が出てきた。また、平成 5 (1993) 年の国会法改正により政策担当秘書制度が導入され、議員の政策立案を支援する体制が強化された。

平成 5 (1993) 年の衆議院議員総選挙で政権交代が起きると、平成 6 (1994) 年 6 月には、土井たか子衆議院議長・鯨岡兵輔衆議院副議長の私的諮問機関「国会改革に関する私的研究会」が「国会改革に関する 1 つの提言」を、平成 8 (1996) 年 6 月には「議員立法の活性化に関する

1 つの提言」を答申、また参議院においても、同年 12 月に斎藤十朗参議院議長の諮問機関「参議院制度改革検討会」が参議院改革の一環として議員立法の充実を提言し、議員立法活性化に向けての具体的提言が相次いだ。

平成 9 (1997) 年召集の第 140 回国会では、議員提出法案の提出件数が急増し、内容面でも、採決において大部分の会派が党議拘束をはずした臓器の移植に関する法律 (平成 9 年法律第 104 号) や、従来であれば法制審議会を経て内閣提出法案とされていたストックオプション (新株予約権) 制度を導入した商法等の一部を改正する法律 (平成 9 年法律第 71 号) などの議員立法が話題となった。

このように 1990 年代後半から議員立法が活性化した理由としては、①ほとんどの政党が与野党をともに経験し、また各党間の政策に大き

24 谷 前掲注(16), p.41 ; 川人 前掲注(5), pp.173-199.

表3 議員提出法案の時期区分ごとの回次平均提出件数、平均成立件数および平均成立率等

時期区分	回次(年)	議員提出法案				
		平均提出件数	全提出法案に占める割合	平均成立件数	全成立法案に占める割合	平均成立率
戦後法制形成期	1-22(1947-1955)	34.4	27.4%	20.1	20.2%	58.4%
55年体制安定期	23-72(1955-1974)	31.3	32.9%	5.6	9.7%	17.9%
与野党伯仲期	73-105(1974-1986)	23.8	41.0%	5.1	15.5%	21.2%
自民党優勢期	106-114(1986-1989)	10.1	22.1%	3.6	10.9%	35.2%
衆参ねじれ第1期	115-126(1989-1993)	13.6	30.7%	4.3	13.2%	31.3%
連立政権第1期	127-142(1993-1998)	17.6	32.9%	4.7	12.3%	26.7%
連立政権第2期	143-166(1998-2007)	36.0	41.4%	9.3	16.5%	25.8%
衆参ねじれ第2期	167-173(2007-2009)	30.9	53.7%	7.6	25.5%	24.5%

(注) 時期区分は、橘幸信「議員立法から見た「ねじれ国会」・雑感—「ねじれ国会」で何が、どう変わったのか?」『ジュリスト』1367号, 2008.11.15, p.82. の表の時期区分に拠った。ただし、「衆参ねじれ期」を「衆参ねじれ第1期」に、「真正ねじれ国会」を「衆参ねじれ第2期」に改めた。「戦後法制形成期」は昭和30(1955)年11月の55年体制成立まで、「55年体制安定期」は昭和49(1974)年7月の参議院議員通常選挙まで、「与野党伯仲期」は昭和61(1986)年7月の衆議院議員総選挙・参議院議員通常選挙まで、「自民党優勢期」は平成元(1989)年7月の参議院議員通常選挙まで、「衆参ねじれ第1期」は平成5(1993)年8月の衆議院議員総選挙まで、「連立政権第1期」は平成10(1998)年7月の参議院議員通常選挙まで、「連立政権第2期」は平成19(2007)年7月の参議院議員通常選挙までである。

(出典) 衆議院・参議院編『議会制度百年史 資料編』1990; 『衆議院公報』「附録 議案経過一覧」(各回次)を基に筆者作成。

な違いがなくなり、与野党間の協議が行いやすくなったこと、②連立政権下における与党内協議の延長線上で野党との協議も行いやすくなり、また政府からの法案提出にこだわらなくなってきたこと、③官僚の不祥事による官僚制度への信頼の低下などから、政治主導による立法が志向されるようになったこと、④一般市民の立法化についての要望に基づくいわゆる市民立法の現象が広がってきたことなどが指摘されている⁽²⁵⁾。

平成19(2007)年の参議院議員通常選挙後の衆参ねじれ状態、平成21(2009)年の衆議院議員総選挙を受けた政権交代等、近年の大幅な政治状況の変化を受けて、議員立法が成立しにくくなったという指摘があるが⁽²⁶⁾、件数上の顕著な変化はまだ見られない。今後の議員立法の提出・成立状況が注目される。

議員提出法案についても、内閣提出法案の項

と同様の時期区分ごとに回次平均のデータを比較してみると、表3のようになる。

時期区分ごとの平均提出件数では、連立政権第2期が最も多く、戦後法制形成期が二番目に多い。他方で、平均成立件数と平均成立率では、戦後法制形成期が他の時期を大幅に引き離して多くなっているが、これは前述した「政府依頼立法」が算入されていることによると推察される。

また、議員立法の成立件数は、従来の行政の政策や方針からの大幅な変更の必要性がある場合や、政府・与党と野党の間の調整の必要性が大きい場合に増加するので、議員立法の数量的な変化は、内閣提出法案との数量的な比較において捉えるべきものであるという指摘がある⁽²⁷⁾。そこで、議員提出法案の全法案に占める割合について見ると、提出件数の割合では、与野党伯

⁽²⁵⁾ 河野久「議員立法—実務的見地から」『ジュリスト』1177号, 2000.5.1-15, pp.84-86; 「政治を読む 増える議員立法 脱「官主導」野党も現実的に」『読売新聞』2000.5.28; 橘幸信「議員立法から見た「ねじれ国会」・雑感—「ねじれ国会」で何が、どう変わったのか?」『ジュリスト』1367号, 2008.11.15, pp.80-87.などを参照。また、この時期の議員立法については、佐々木正太郎「連立政権時代の議員立法」『大東法政論集』13号, 2005.3, pp.89-125.が詳しい。

⁽²⁶⁾ 「「ねじれ国会」議員立法 曲がり角」『日本経済新聞』2008.12.30; 「各党議員立法を 横路孝弘・衆院議長に聞く」『朝日新聞』2009.10.24.

⁽²⁷⁾ 谷 前掲注(16), p.21; 大森・鎌田編 前掲注(13), pp.136-137.

表4 議員立法の諸類型

<p>小島和夫「議員立法の概観」『北大法学論集』33巻5号、1983.3, pp.125-129.</p>	<p>田口迪「議員提出法律案の立案過程」『ジュリスト』805号、1984.1.1, pp.35-37.</p>	<p>田島信威「議員立法の実態と機能」『ジュリスト』805号、1984.1.1, pp.143-148.</p>	<p>上田章「国会改革の一項目としての議員立法の活性化」『日本法政学会 法政論叢』31巻、1995.5, pp.77-84.</p>	<p>石村健「議員立法」信山社出版、1997, p.195.</p>	<p>谷勝宏「議員立法の実証研究」信山社出版、2003, pp.9-10.</p>	<p>橋幸信「第2章第3節 議員立法の企画立案」大森政輔・鎌田薫編『立法学講義』商事法務、2006, p.146.</p>
<p>(1) 国会関係の法律 (2) 政党の政策の表明または実現のための法律 (3) 教育振興のための法律 (4) 業界、団体等のための法律 (5) 地元の地域団体等のための法律 (6) 議員の個人的な考えに基づく法律 (7) 内閣から提出しにくい法律 (8) 議員立法の改廃の法律</p>	<p>(1) 議会自主立法型議員立法 (2) 政策実現型または政策表明型議員立法 ① 政策実現型 ・超党派型 ・与党単独提案型 ・与党・野党共同提案型 ② 政策表明型 ・対案型 ・政策先占型 (3) 政府型議員立法 (いわゆる「政府依頼立法」) (4) 個人型議員立法 (5) 議員提出法律の多い特異な分野 ① 特定の業界または団体のための議員立法 ② 地域開発または特定地域に対する助成立法 ③ 天災による被害、戦争犠牲者などの救済または援助に関する立法 ④ その他 (文化・教育の振興のための法律など)</p>	<p>(1) 成立した議員立法 国会関係の法律 ② 地域振興のための法律 ③ 災害対策に関する法律 ④ 業務資格に関する法律 ⑤ 特定の分野における法律 ⑥ 超党派の賛同を得て提案に至った法律 ⑦ 政府立法とすべからざる法律 ⑧ 政府の依頼によって議員立法とされた法律 (2) 成立しなかった議員立法 ① やがて与野党の合意のうえで成立するもの ② 対案としての作用を果たすもの ③ 政府立法の先駆的な意義を有するもの</p>	<p>(1) 成立した議員立法 ① 国会関係の法律 ② 地域振興、災害対策に関する法律 ③ 業界、団体の利害に関する法律 ④ 族議員の活躍によって生まれた各種振興法 ⑤ 政党の政策実現のための法律 ⑥ 政府立法によって対処すべき事項が何らかの事情でむつかしく議員立法とされた法律 ⑦ 政党色が薄く、超党派の賛成により提案された法律 (2) 成立しなかった議員立法 ① 対案型 ② 政策先行型 ③ その他の政策表明型</p>	<p>(1) 事項別分野に着目した分類 国会関係のいわゆる立法 ② 国土開発・地域振興のための法律 ③ 業務資格・営業に関する法律 ④ 教育・文化振興に関する法律 ⑤ 災害対策に関する法律 (2) 成立過程の態様からみた分類 ① 超党派の議員集団が立法化を推進した結果成立した法律 ② 国民的基盤に基づくと考えられた法律 ③ 政府部内で調整がつかなくなったために議員立法となったとみられる法律 ④ 政府部内における対応に躊躇があったため議員立法となったといわれる法律 ⑤ その内容が射幸的であるため発案自体が政治的判断に委ねられ議員立法となったといわれる法律 (3) 特殊な分類項目として ① 道路関係、農林水産関係、文教関係等特定の分野における「族議員」の活動によるもの</p>	<p>(1) 分配的政策型 (2) 競争規制政策型 (3) 保護的規制政策型 (4) 再分配的政策型 (5) 分配削減的政策型 (6) 機構構成政策型 (7) イデオロギイ的政策型</p>	<p>(1) 国会自律型 ・ 国会・選挙・政党・政治資金関係の法案 (2) 政策実現型 ① 圧力団体型 (与党、与野党、超党派) ・ 地域振興関係の法案 ・ 業法・士法関係の法案 ② 問題即応型 (超党派) ・ 災害・事件等に起因する問題解決の法案 ③ 議員個人型 (超党派) ・ 議員の道徳・倫理観あるいは国民的基盤を有する法案 ④ 与野党主導型 (与党) ⑤ 与野党政策競合型 (与党、野党) ・ 政治主導型の政策形成 ⑥ 政策表明型・先取型 (野党) ・ 不成立法案 ⑦ 政策表明型・対案型 (野党) ・ 不成立法案 (3) 政府依頼型 ・ 政府依頼立法 ・ 政府から提出しにくいもの</p>

(出典) 各著作を基に筆者作成。なお、各著作における分類の最上位のものを①、②、③…とし、それ以下の分類を箇条書きとした。

仲期、連立政権第2期、衆参ねじれ第2期の高さが目立つ。他方で、成立件数の割合では、戦後法制形成期、衆参ねじれ第2期が比較的高くなっている⁽²⁸⁾。

4 新規制定の議員立法

国会の時期の議員立法については、識者により類型化が試みられてきたが、主なものをまとめると表4のようになる。

こうした諸類型を参照しつつ、成立に至った議員立法⁽²⁹⁾のうち新規制定法律の一覧(別表4)を見ると、昭和20年代前半、すなわち初期の国会においては、国会・選挙関係の法律や業務資格・営業に関する法律、都市建設法などが相次いで成立していることが分かる。昭和20年代後半には、地震、水害等の災害対策関係の立法が突出して多くなっている。

昭和30年代前半には、400人以上の議員が提出者となった法律が複数成立している。昭和30年代後半に入ると、地域振興・国土開発のための法律が多く見られるようになる。昭和40年代以降は、米の生産調整政策関連法をはじめ、委員長提出の法律の比率が高くなっている。昭和50年代から平成にかけての時期には、所得税減税関係の法律や特定の事件等に起因する法律のほか、臓器移植関連法など各人の倫理観により立場の異なる法律が制定されている。

平成10年代に入ると、環境対策や情報通信関係の法律に加え、医療・福祉・年金など厚生関係の立法が目立つ。また、基本法の増加も特徴的である。この時期以降、平成20年代にかけては、弱者保護や被害者救済のための法律が顕著になってきている。

(こが つよし)
(きりはら やすえ)
(おくむら まきと)

⁽²⁸⁾ ただし、衆参ねじれ第2期の提出件数・成立件数における議員提出法案の割合の高さは、同じ時期の内閣提出法案の提出件数・成立件数が少ないことを考慮する必要がある。

⁽²⁹⁾ 平成元年までの主な議員立法については、上田章「第1回国会以来の議員立法とその経緯」『議会政治研究』12号、1989.12, pp.13-23; 上田章ほか「国会50年・法律制定の側面(上)」『議会政治研究』41号、1997.3, pp.22-28; 同「国会50年・法律制定の側面(中)」『議会政治研究』42号、1997.6, pp.77-82; 同「国会50年・法律制定の側面(下)」『議会政治研究』44号、1997.12, pp.60-73.を参照。

別表1 帝国議会における法案提出件数、成立件数および成立率

帝国議会 回次	期間	政法			貴法			衆法			貴法+衆法			合計		
		提出 件数	成立 件数	成立率	提出 件数	成立 件数	成立率	提出 件数	成立 件数	成立率	提出 件数	成立 件数	成立率	提出 件数	成立 件数	成立率
1 (常)	1890/11/29 ~ 1891/3/7	10	4	40.0%	2	0	0.0%	41	2	4.9%	43	2	4.7%	53	6	11.3%
1891年		10	4	40.0%	2	0	0.0%	41	2	4.9%	43	2	4.7%	53	6	11.3%
2 (常)	1891/11/26 ~ 1891/12/25	16	2	12.5%	2	0	0.0%	52	0	0.0%	54	0	0.0%	70	2	2.9%
3 (特)	1892/5/6 ~ 1892/6/14	9	5	55.6%	1	1	100.0%	42	2	4.8%	43	3	7.0%	52	8	15.4%
1892年		25	7	28.0%	3	1	33.3%	94	2	2.1%	97	3	3.1%	122	10	8.2%
4 (常)	1892/11/29 ~ 1893/2/28	21	12	57.1%	8	1	12.5%	72	5	6.9%	80	6	7.5%	101	18	17.8%
1893年		21	12	57.1%	8	1	12.5%	72	5	6.9%	80	6	7.5%	101	18	17.8%
5 (常)	1893/11/28 ~ 1893/12/30	18	1	5.6%	5	0	0.0%	83	1	1.2%	88	1	1.1%	106	2	1.9%
6 (特)	1894/5/15 ~ 1894/6/2	29	23	79.3%	5	0	0.0%	73	0	0.0%	78	0	0.0%	107	23	21.5%
7 (編)	1894/10/18 ~ 1894/10/24	2	2	100.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	2	2	100.0%
1894年		49	26	53.1%	10	0	0.0%	156	1	0.6%	166	1	0.6%	215	27	12.6%
8 (常)	1894/12/24 ~ 1895/3/23	15	13	86.7%	6	2	33.3%	128	17	13.3%	134	19	14.2%	149	32	21.5%
1895年		15	13	86.7%	6	2	33.3%	128	17	13.3%	134	19	14.2%	149	32	21.5%
9 (常)	1895/12/28 ~ 1896/3/28	104	88	84.6%	3	2	66.7%	55	3	5.5%	58	5	8.6%	162	93	57.4%
1896年		104	88	84.6%	3	2	66.7%	55	3	5.5%	58	5	8.6%	162	93	57.4%
10 (常)	1896/12/25 ~ 1897/3/24	62	46	74.2%	2	0	0.0%	57	5	8.8%	59	5	8.5%	121	51	42.1%
1897年		62	46	74.2%	2	0	0.0%	57	5	8.8%	59	5	8.5%	121	51	42.1%
11 (常)	1897/12/24 ~ 1897/12/25	8	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	8	0	0.0%
12 (特)	1898/5/19 ~ 1898/6/10	50	18	36.0%	1	0	0.0%	20	4	20.0%	21	4	19.0%	71	22	31.0%
1898年		58	18	31.0%	1	0	0.0%	20	4	20.0%	21	4	19.0%	79	22	27.8%
13 (特常)	1898/12/3 ~ 1899/3/9	117	104	88.9%	4	1	25.0%	54	12	22.2%	58	13	22.4%	175	117	66.9%
1899年		117	104	88.9%	4	1	25.0%	54	12	22.2%	58	13	22.4%	175	117	66.9%
14 (常)	1899/11/22 ~ 1900/2/23	71	64	90.1%	0	0	0.0%	76	25	32.9%	76	25	32.9%	147	89	60.5%
1900年		71	64	90.1%	0	0	0.0%	76	25	32.9%	76	25	32.9%	147	89	60.5%
15 (常)	1900/12/25 ~ 1901/3/24	36	32	88.9%	3	0	0.0%	57	7	12.3%	60	7	11.7%	96	39	40.6%
1901年		36	32	88.9%	3	0	0.0%	57	7	12.3%	60	7	11.7%	96	39	40.6%
16 (常)	1901/12/10 ~ 1902/3/9	44	33	75.0%	5	1	20.0%	94	16	17.0%	99	17	17.2%	143	50	35.0%
1902年		44	33	75.0%	5	1	20.0%	94	16	17.0%	99	17	17.2%	143	50	35.0%
17 (常)	1902/12/9 ~ 1902/12/28	14	0	0.0%	0	0	0.0%	3	0	0.0%	3	0	0.0%	17	0	0.0%
18 (特)	1903/5/12 ~ 1903/6/4	12	7	58.3%	0	0	0.0%	19	5	26.3%	19	5	26.3%	31	12	38.7%
1903年		26	7	26.9%	0	0	0.0%	22	5	22.7%	22	5	22.7%	48	12	25.0%
19 (常)	1903/12/10 ~ 1903/12/11	0	0	0.0%	0	0	0.0%	2	0	0.0%	2	0	0.0%	2	0	0.0%
20 (編)	1904/3/20 ~ 1904/3/29	19	19	100.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	19	19	100.0%
1904年		19	19	100.0%	0	0	0.0%	2	0	0.0%	2	0	0.0%	21	19	90.5%
21 (常)	1904/11/30 ~ 1905/2/27	63	62	98.4%	2	1	50.0%	50	8	16.0%	52	9	17.3%	115	71	61.7%
1905年		63	62	98.4%	2	1	50.0%	50	8	16.0%	52	9	17.3%	115	71	61.7%
22 (常)	1905/12/28 ~ 1906/3/27	54	45	83.3%	3	0	0.0%	40	12	30.0%	43	12	27.9%	97	57	58.8%
1906年		54	45	83.3%	3	0	0.0%	40	12	30.0%	43	12	27.9%	97	57	58.8%

帝国議会 回次	期 間	政法			貴法			衆法			貴法+衆法			合計		
		提出 件数	成立 件数	成立率 %	提出 件数	成立 件数	成立率 %	提出 件数	成立 件数	成立率 %	提出 件数	成立 件数	成立率 %	提出 件数	成立 件数	成立率 %
23 (常)	1906/12/28 ~ 1907/3/27	47	43	91.5%	0	0		35	9	25.7%	35	9	25.7%	82	52	63.4%
1907年		47	43	91.5%	0	0		35	9	25.7%	35	9	25.7%	82	52	63.4%
24 (常)	1907/12/28 ~ 1908/3/26	76	56	73.7%	3	0	0.0%	47	7	14.9%	50	7	14.0%	126	63	50.0%
1908年		76	56	73.7%	3	0		47	7	14.9%	50	7	14.0%	126	63	50.0%
25 (常)	1908/12/25 ~ 1909/3/24	35	35	100.0%	4	0	0.0%	65	10	15.4%	69	10	14.5%	104	45	43.3%
1909年		35	35	100.0%	4	0		65	10	15.4%	69	10	14.5%	104	45	43.3%
26 (常)	1909/12/24 ~ 1910/3/23	62	56	90.3%	3	0	0.0%	48	9	18.8%	51	9	17.6%	113	65	57.5%
1910年		62	56	90.3%	3	0	0.0%	48	9	18.8%	51	9	17.6%	113	65	57.5%
27 (常)	1910/12/23 ~ 1911/3/22	62	60	96.8%	0	0		55	15	27.3%	55	15	27.3%	117	75	64.1%
1911年		62	60	96.8%	0	0		55	15	27.3%	55	15	27.3%	117	75	64.1%
28 (常)	1911/12/27 ~ 1912/3/25	25	24	96.0%	0	0		43	3	7.0%	43	3	7.0%	68	27	39.7%
29 (臨)	1912/8/23 ~ 1912/8/25	0	0		0	0		0	0		0	0		0	0	
1912年		25	24	96.0%	0	0		43	3	7.0%	43	3	7.0%	68	27	39.7%
30 (常)	1912/12/27 ~ 1913/3/26	18	16	88.9%	0	0		45	4	8.9%	45	4	8.9%	63	20	31.7%
1913年		18	16	88.9%	0	0		45	4	8.9%	45	4	8.9%	63	20	31.7%
31 (常)	1913/12/26 ~ 1914/3/25	42	33	78.6%	0	0		98	7	7.1%	98	7	7.1%	140	40	28.6%
32 (臨)	1914/5/5 ~ 1914/5/7	0	0		0	0		0	0		0	0		0	0	
33 (臨)	1914/6/22 ~ 1914/6/28	0	0		0	0		2	1	50.0%	2	1	50.0%	2	1	50.0%
34 (臨)	1914/9/4 ~ 1914/9/9	3	3	100.0%	0	0		0	0		0	0		3	3	100.0%
1914年		45	36	80.0%	0	0		100	8	8.0%	100	8	8.0%	145	44	30.3%
35 (常)	1914/12/7 ~ 1914/12/25	11	3	27.3%	0	0		37	1	2.7%	37	1	2.7%	48	4	8.3%
36 (特)	1915/5/20 ~ 1915/6/9	26	24	92.3%	0	0		16	0	0.0%	16	0	0.0%	42	24	57.1%
1915年		37	27	73.0%	0	0		53	1	1.9%	53	1	1.9%	90	28	31.1%
37 (常)	1915/12/1 ~ 1916/2/28	45	41	91.1%	0	0		59	6	10.2%	59	6	10.2%	104	47	45.2%
1916年		45	41	91.1%	0	0		59	6	10.2%	59	6	10.2%	104	47	45.2%
38 (常)	1916/12/27 ~ 1917/1/25	4	0	0.0%	0	0		6	0	0.0%	6	0	0.0%	10	0	0.0%
39 (特)	1917/6/23 ~ 1917/7/14	31	29	93.5%	0	0		6	0	0.0%	6	0	0.0%	37	29	78.4%
1917年		35	29	82.9%	0	0		12	0	0.0%	12	0	0.0%	47	29	61.7%
40 (常)	1917/12/27 ~ 1918/3/26	48	38	79.2%	0	0		30	5	16.7%	30	5	16.7%	78	43	55.1%
1918年		48	38	79.2%	0	0		30	5	16.7%	30	5	16.7%	78	43	55.1%
41 (常)	1918/12/27 ~ 1919/3/26	55	51	92.7%	1	1		32	9	28.1%	33	10	30.3%	88	61	69.3%
1919年		55	51	92.7%	1	1		32	9	28.1%	33	10	30.3%	88	61	69.3%
42 (常)	1919/12/26 ~ 1920/2/26	56	1	1.8%	0	0		28	0	0.0%	28	0	0.0%	84	1	1.2%
43 (特)	1920/7/1 ~ 1920/7/28	63	57	90.5%	0	0		28	2	7.1%	28	2	7.1%	91	59	64.8%
1920年		119	58	48.7%	0	0		56	2	3.6%	56	2	3.6%	175	60	34.3%
44 (常)	1920/12/27 ~ 1921/3/26	109	99	90.8%	0	0		53	3	5.7%	53	3	5.7%	162	102	63.0%
1921年		109	99	90.8%	0	0		53	3	5.7%	53	3	5.7%	162	102	63.0%
45 (常)	1921/12/26 ~ 1922/3/25	76	72	94.7%	0	0		43	3	7.0%	43	3	7.0%	119	75	63.0%
1922年		76	72	94.7%	0	0		43	3	7.0%	43	3	7.0%	119	75	63.0%

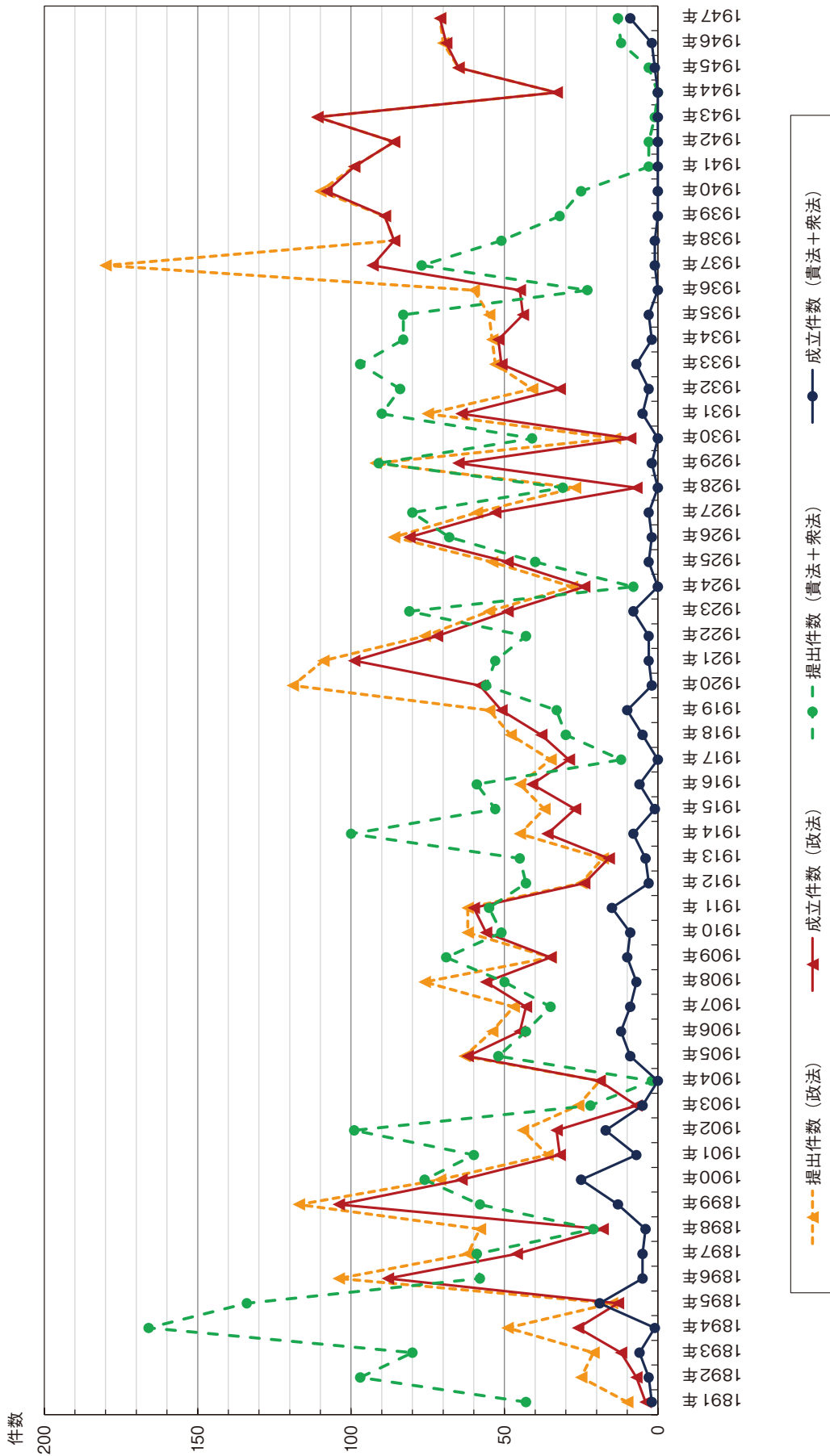
帝国議会 回次	期 間	政法			貴法			衆法			貴法+衆法			合計		
		提出 件数	成立 件数	成立 率	提出 件数	成立 件数	成立 率	提出 件数	成立 件数	成立 率	提出 件数	成立 件数	成立 率	提出 件数	成立 件数	成立 率
46 (常)	1922/12/27 ~ 1923/3/26	48	44	91.7%	0	0	0	80	8	10.0%	80	8	10.0%	128	52	40.6%
47 (臨)	1923/12/11 ~ 1923/12/23	7	5	71.4%	0	0	0	1	0	0.0%	1	0	0.0%	8	5	62.5%
1923年		55	49	89.1%	0	0	0	81	8	9.9%	81	8	9.9%	136	57	41.9%
48 (常)	1923/12/27 ~ 1924/1/31	3	0	0.0%	0	0	0	1	0	0.0%	1	0	0.0%	4	0	0.0%
49 (特)	1924/6/28 ~ 1924/7/18	25	24	96.0%	0	0	0	7	0	0.0%	7	0	0.0%	32	24	75.0%
1924年		28	24	85.7%	0	0	0	8	0	0.0%	8	0	0.0%	36	24	66.7%
50 (常)	1924/12/26 ~ 1925/3/30	54	49	90.7%	0	0	0	40	3	7.5%	40	3	7.5%	94	52	55.3%
1925年		54	49	90.7%	0	0	0	40	3	7.5%	40	3	7.5%	94	52	55.3%
51 (常)	1925/12/26 ~ 1926/3/25	86	81	94.2%	0	0	0	68	2	2.9%	68	2	2.9%	154	83	53.9%
1926年		86	81	94.2%	0	0	0	68	2	2.9%	68	2	2.9%	154	83	53.9%
52 (常)	1926/12/26 ~ 1927/3/25	57	51	89.5%	0	0	0	80	3	3.8%	80	3	3.8%	137	54	39.4%
53 (臨)	1927/5/4 ~ 1927/5/8	2	2	100.0%	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%	2	2	100.0%
1927年		59	53	89.8%	0	0	0	80	3	3.8%	80	3	3.8%	139	56	40.3%
54 (常)	1927/12/26 ~ 1928/1/21	18	0	0.0%	0	0	0	16	0	0.0%	16	0	0.0%	34	0	0.0%
55 (特)	1928/4/23 ~ 1928/5/6	9	7	77.8%	0	0	0	15	0	0.0%	15	0	0.0%	24	7	29.2%
1928年		27	7	25.9%	0	0	0	31	0	0.0%	31	0	0.0%	58	7	12.1%
56 (常)	1928/12/26 ~ 1929/3/25	92	65	70.7%	0	0	0	91	2	2.2%	91	2	2.2%	183	67	36.6%
1929年		92	65	70.7%	0	0	0	91	2	2.2%	91	2	2.2%	183	67	36.6%
57 (常)	1929/12/26 ~ 1930/1/21	5	0	0.0%	0	0	0	16	0	0.0%	16	0	0.0%	21	0	0.0%
58 (特)	1930/4/23 ~ 1930/5/13	9	9	100.0%	0	0	0	25	0	0.0%	25	0	0.0%	34	9	26.5%
1930年		14	9	64.3%	0	0	0	41	0	0.0%	41	0	0.0%	55	9	16.4%
59 (常)	1930/12/26 ~ 1931/3/27	75	64	85.3%	0	0	0	90	5	5.6%	90	5	5.6%	165	69	41.8%
1931年		75	64	85.3%	0	0	0	90	5	5.6%	90	5	5.6%	165	69	41.8%
60 (常)	1931/12/26 ~ 1932/1/21	5	0	0.0%	0	0	0	17	0	0.0%	17	0	0.0%	22	0	0.0%
61 (臨)	1932/3/20 ~ 1932/3/24	1	1	100.0%	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%	1	1	100.0%
62 (臨)	1932/6/1 ~ 1932/6/14	21	19	90.5%	0	0	0	24	1	4.2%	24	1	4.2%	45	20	44.4%
63 (臨)	1932/8/23 ~ 1932/9/4	14	12	85.7%	0	0	0	43	2	4.7%	43	2	4.7%	57	14	24.6%
1932年		41	32	78.0%	0	0	0	84	3	3.6%	84	3	3.6%	125	35	28.0%
64 (常)	1932/12/26 ~ 1933/3/25	53	51	96.2%	0	0	0	97	7	7.2%	97	7	7.2%	150	58	38.7%
1933年		53	51	96.2%	0	0	0	97	7	7.2%	97	7	7.2%	150	58	38.7%
65 (常)	1933/12/26 ~ 1934/3/25	50	48	96.0%	0	0	0	83	2	2.4%	83	2	2.4%	133	50	37.6%
66 (臨)	1934/11/28 ~ 1934/12/9	4	4	100.0%	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%	4	4	100.0%
1934年		54	52	96.3%	0	0	0	83	2	2.4%	83	2	2.4%	137	54	39.4%
67 (常)	1934/12/26 ~ 1935/3/25	55	44	80.0%	0	0	0	83	3	3.6%	83	3	3.6%	138	47	34.1%
1935年		55	44	80.0%	0	0	0	83	3	3.6%	83	3	3.6%	138	47	34.1%
68 (常)	1935/12/26 ~ 1936/1/21	14	0	0.0%	0	0	0	3	0	0.0%	3	0	0.0%	17	0	0.0%
69 (特)	1936/5/4 ~ 1936/5/26	46	45	97.8%	0	0	0	20	0	0.0%	20	0	0.0%	66	45	68.2%
1936年		60	45	75.0%	0	0	0	23	0	0.0%	23	0	0.0%	83	45	54.2%

帝国議会 回次	期 間	政法			貴法			衆法			貴法+衆法			合計		
		提出 件数	成立 件数	成立率 継続 成立	提出 件数	成立 件数	成立率 継続 成立	提出 件数	成立 件数	成立率 継続 成立	提出 件数	成立 件数	成立率 継続 成立	提出 件数	成立 件数	成立率 継続 成立
70 (常)	1936/12/26 ~ 1937/3/31	134	48	35.8%	0	0	0.0%	61	0	0.0%	61	0	0.0%	195	48	24.6%
71 (特)	1937/7/25 ~ 1937/8/7	35	34	97.1%	0	0	0.0%	15	1	6.7%	15	1	6.7%	50	35	70.0%
72 (臨)	1937/9/4 ~ 1937/9/8	11	11	100.0%	0	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	12	11	91.7%
1937年		180	93	51.7%	0	0	1.3%	77	1	1.3%	77	1	1.3%	257	94	36.6%
73 (常)	1937/12/26 ~ 1938/3/26	86	86	100.0%	0	0	2.0%	51	1	2.0%	51	1	2.0%	137	87	63.5%
1938年		86	86	100.0%	0	0	2.0%	51	1	2.0%	51	1	2.0%	137	87	63.5%
74 (常)	1938/12/26 ~ 1939/3/25	89	89	100.0%	0	0	0.0%	32	0	0.0%	32	0	0.0%	121	89	73.6%
1939年		89	89	100.0%	0	0	0.0%	32	0	0.0%	32	0	0.0%	121	89	73.6%
75 (常)	1939/12/26 ~ 1940/3/26	110	108	98.2%	0	0	0.0%	25	0	0.0%	25	0	0.0%	135	108	80.0%
1940年		110	108	98.2%	0	0	0.0%	25	0	0.0%	25	0	0.0%	135	108	80.0%
76 (常)	1940/12/26 ~ 1941/3/25	87	87	100.0%	0	0	0.0%	3	0	0.0%	3	0	0.0%	90	87	96.7%
77 (臨)	1941/11/16 ~ 1941/11/20	7	7	100.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	7	7	100.0%
78 (臨)	1941/12/16 ~ 1941/12/17	5	5	100.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	5	5	100.0%
1941年		99	99	100.0%	0	0	0.0%	3	0	0.0%	3	0	0.0%	102	99	97.1%
79 (常)	1941/12/26 ~ 1942/3/25	84	84	100.0%	0	0	0.0%	3	0	0.0%	3	0	0.0%	87	84	96.6%
80 (臨)	1942/5/27 ~ 1942/5/28	2	2	100.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	2	2	100.0%
1942年		86	86	100.0%	0	0	0.0%	3	0	0.0%	3	0	0.0%	89	86	96.6%
81 (常)	1942/12/26 ~ 1943/3/25	89	89	100.0%	0	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	90	89	98.9%
82 (臨)	1943/6/16 ~ 1943/6/18	8	8	100.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	8	8	100.0%
83 (臨)	1943/10/26 ~ 1943/10/28	14	14	100.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	14	14	100.0%
1943年		111	111	100.0%	0	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	112	111	99.1%
84 (常)	1943/12/26 ~ 1944/3/24	33	33	100.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	33	33	100.0%
85 (臨)	1944/9/7 ~ 1944/9/11	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
1944年		33	33	100.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	33	33	100.0%
86 (常)	1944/12/26 ~ 1945/3/25	34	34	100.0%	0	0	50.0%	2	1	50.0%	2	1	50.0%	36	35	97.2%
87 (臨)	1945/6/9 ~ 1945/6/12	6	6	100.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	6	6	100.0%
88 (臨)	1945/9/4 ~ 1945/9/5	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
89 (臨)	1945/11/27 ~ 1945/12/18	25	25	100.0%	0	0	0.0%	1	0	0.0%	1	0	0.0%	26	25	96.2%
1945年		65	65	100.0%	0	0	33.3%	3	1	33.3%	3	1	33.3%	68	66	97.1%
90 (臨)	1946/6/20 ~ 1946/10/11	56	55	98.2%	0	0	11.1%	9	1	11.1%	9	1	11.1%	65	56	86.2%
91 (臨)	1946/11/26 ~ 1946/12/25	14	14	100.0%	0	0	33.3%	3	1	33.3%	3	1	33.3%	17	15	88.2%
1946年		70	69	98.6%	0	0	16.7%	12	2	16.7%	12	2	16.7%	82	71	86.6%
92 (常)	1946/12/28 ~ 1947/3/31	71	71	100.0%	0	0	69.2%	13	9	69.2%	13	9	69.2%	84	80	95.2%
1947年		71	71	100.0%	0	0	69.2%	13	9	69.2%	13	9	69.2%	84	80	95.2%
合計		3,421	2,856	83.5%	63	10	15.9%	2,914	270	9.3%	2,977	280	9.4%	6,398	3,136	49.0%

(注) 表中「(常)」は常会、「(臨)」は臨時会、「(特)」は特別会を指す。

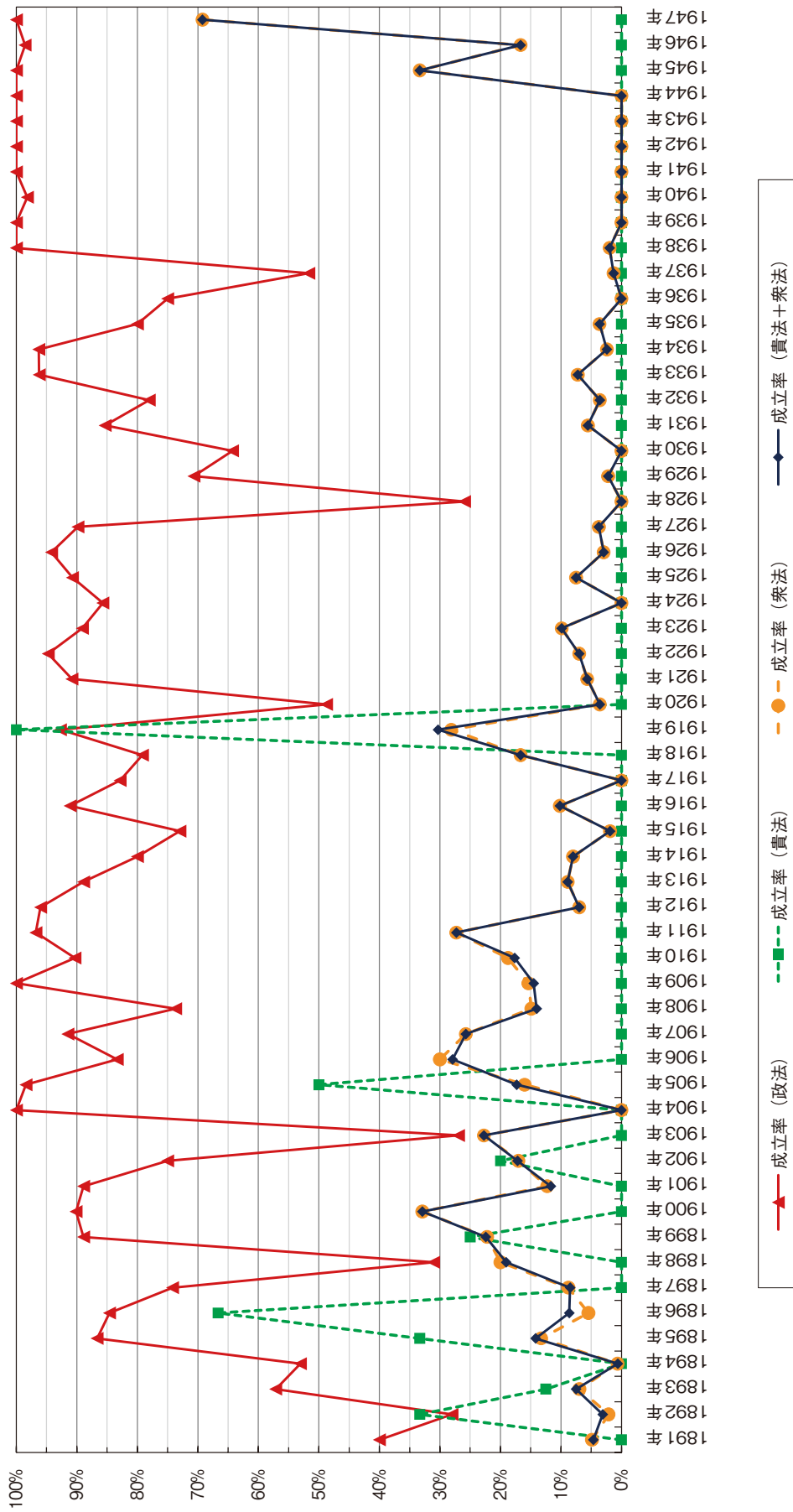
(出典) 衆議院・参議院編『議会制度百年史 資料編』1990。を基に筆者作成。

別図1 帝国議会における法案提出件数および成立件数の推移



(出典) 衆議院・参議院編『議院制度百年史 資料編』1990。を基に筆者作成。

別図2 帝国議会における法案成立率の推移



(出典) 衆議院・参議院編『議会制度百年史 資料編』1990。を基に筆者作成。

別表2 帝国議会における新規制定の議院提出（議員発議）法律

回次	種別	法律名	法律番号	提出者
4	衆	宮津港ニ浦塩斯德港等貿易ニ関スル船舶ノ出入及貨物ノ積卸ヲ許スノ法律	明治26年3月15日法律第13号	神鞭知常君
4	衆	版權法	明治26年4月14日法律第16号	元田肇君外1名
8	衆	私設鉄道株式会社ニ関スル法律	明治28年2月26日法律第4号	三崎亀之助君外12名
8	衆	質屋取締法	明治28年3月13日法律第14号	田口卯吉君外9名
8	貴	狩猟法	明治28年3月27日法律第20号	伯爵 清棲家教君外1名
8	衆	東京府埼玉県千葉県茨城県境界変更法	明治28年3月30日法律第24号	野口斐君外2名
8	衆	震災地方租税特別処分法	明治28年4月16日法律第29号	重野謙次郎君外6名
8	衆	生糸検査所法	明治28年6月18日法律第32号	濱名信平君外3名
9	貴	官吏恩給法及官吏遺族扶助法補則	明治29年3月30日法律第36号	尾崎三良君外1名
9	衆	輸入羊毛海関税免除法律	明治29年3月30日法律第58号	松尾寛三君外7名
9	衆	清国及朝鮮国在留帝国臣民取締法	明治29年4月13日法律第80号	鈴木充美君外1名
9	衆	裁判所管轄ニ関スル法律	明治29年4月20日法律第88号	山田泰造君外1名
9	貴	北海道鉄道敷設法	明治29年5月14日法律第93号	公爵 近衛篤磨君外2名
10	衆	水害地方地租特別処分法	明治30年3月31日法律第30号	大竹貫一君外43名
10	衆	家禄賞典禄処分法	明治30年11月1日法律第50号	深山聳岨君外38名
12	衆	水害地方地租特別処分法	明治31年7月28日法律第22号	浅香克孝君外36名
13	衆	水害地方地租特別処分法	明治32年2月2日法律第3号	前川樞造君外23名
13	衆	愛媛県下郡界変更法律	明治32年2月22日法律第22号	重岡薫五郎君
13	衆	失火ノ責任ニ関スル法律	明治32年3月8日法律第40号	重岡薫五郎君外2名・利光鶴松君外7名
13	衆	特別年限地租増徴ニ関スル法律	明治32年3月8日法律第43号	藤金作君外10名
13	衆	地価地租ニ銭位未滿ノ端数ヲ生スルトキ計算ニ関スル法律	明治32年3月10日法律第57号	野間豊五郎君外1名
13	貴	宅地組換法	明治32年3月14日法律第62号	水野遵君
13	衆	肥料取締法	明治32年4月6日法律第97号	利光鶴松君外3名
13	衆	府県農事試験場国庫補助法	明治32年6月8日法律第102号	稲垣示君外2名
13	衆	農会法	明治32年6月9日法律第103号	三橋四郎次君外12名
13	衆	小学校教育費国庫補助法	明治32年10月20日法律第107号	大隈英麿君外3名・根本正君外7名
14	衆	水害地方地租特別処分法	明治33年1月9日法律第1号	阿部興人君外11名
14	衆	商法中署名スヘキ場合ニ関スル法律	明治33年2月26日法律第17号	木村格之輔君
14	衆	虫害地租特別処分法	明治33年3月1日法律第24号	板東勘五郎君外13名
14	衆	未成年者喫煙禁止法	明治33年3月7日法律第33号	根本正君外4名
14	衆	重要物産同業組合法	明治33年3月7日法律第35号	恒松隆慶君外5名
14	衆	自家用醬油税法	明治33年3月10日法律第43号	西谷金藏君
14	衆	救育所ニ在ル孤児ノ後見職務ニ関スル法律	明治33年3月13日法律第51号	横山富次郎君外7名
14	衆	裁判所設立及管轄区域変更ニ関スル法律	明治33年3月14日法律第58号	西原清東君外3名
14	衆	地上権ニ関スル法律	明治33年3月27日法律第72号	元田肇君外8名
14	衆	殖林ノ為設定シタル地上権登記ニ関スル法律	明治33年3月31日法律第79号	磯田和藏君外5名
14	衆	外国ヨリ輸入スル鹹魚燻製魚及魚粕ニ関スル法律	明治33年8月27日法律第86号	加藤政之助君外7名
14	衆	外国ニ於テ鉄道ヲ敷設スル帝国会社ニ関スル法律	明治33年9月15日法律第87号	星亨君外5名
15	衆	開墾地、開拓地、新開地年期継続ニ関スル法律	明治34年4月13日法律第31号	早川龍介君外3名
15	衆	洗職法	明治34年4月13日法律第37号	後藤文一郎君外9名
16	衆	京都府下国界並郡界変更法律	明治35年3月11日法律第14号	野尻岩次郎君外2名
16	衆	課税標準額及税額計算ニ関スル法律	明治35年3月12日法律第22号	菅野傳右衛門君
16	衆	虫害地租特別処分法	明治35年3月18日法律第25号	橋本久太郎君外3名
16	衆	電害地租特別処分法	明治35年3月18日法律第26号	新井章吾君外2名
16	衆	輸入原料砂糖戻税法	明治35年3月26日法律第33号	根本正君外2名
16	衆	外国領海水産組合法	明治35年3月28日法律第35号	長谷場純孝君外2名
16	貴	郡費分賦ノ件ニ関スル法律	明治35年4月5日法律第40号	男爵 末松謙澄君
16	衆	国勢調査ニ関スル法律	明治35年12月2日法律第49号	内藤守三君外10名
16	衆	年齢計算ニ関スル法律	明治35年12月2日法律第50号	持田若佐君
18	衆	災害地租延納ニ関スル法律	明治36年6月16日法律第3号	木村半兵衛君外9名・矢島中君外10名

回次	種別	法律名	法律番号	提出者
21	衆	俘虜処罰ニ関スル法律	明治 38 年 3 月 1 日法律第 38 号	元田肇君外 1 名
21	衆	外国ニ於テ流通スル貨幣紙幣銀行券証券偽造変造及模造ニ関スル法律	明治 38 年 3 月 20 日法律第 66 号	花井卓藏君外 1 名
21	衆	刑ノ執行猶予ニ関スル法律	明治 38 年 4 月 1 日法律第 70 号	元田肇君
22	衆	災害地方田畑地租免除ニ関スル法律	明治 39 年 3 月 17 日法律第 10 号	長谷場純孝君外 4 名
22	衆	屠場法	明治 39 年 4 月 11 日法律第 32 号	川島瀧藏君外 1 名
22	衆	医師法	明治 39 年 5 月 2 日法律第 47 号	山根正次君・青柳信五郎君外 3 名
22	衆	歯科医師法	明治 39 年 5 月 2 日法律第 48 号	青柳信五郎君外 1 名
22	衆	債務者ニ代位スル債権者ノ登記申請ニ関スル法律	明治 39 年 6 月 22 日法律第 55 号	高橋安爾君外 2 名
23	衆	和歌山県下郡界変更法律	明治 40 年 4 月 10 日法律第 36 号	請願委員長
25	衆	家禄賞典禄処分ニ関スル法律	明治 42 年 4 月 1 日法律第 21 号	請願委員長
25	衆	裁判所又ハ関東都督府法院関東裁判所台湾総督府法院統監府都督府民政署長若ハ民政支署長ノ判決ノ執行ニ関スル法律	明治 42 年 4 月 14 日法律第 36 号	齋藤二郎君外 4 名
25	衆	建物保護ニ関スル法律	明治 42 年 5 月 1 日法律第 40 号	高木益太郎君外 1 名
25	衆	新聞紙法	明治 42 年 5 月 6 日法律第 41 号	村松恒一郎君外 1 名
26	衆	予約出版法	明治 43 年 4 月 16 日法律第 55 号	青柳信五郎君外 1 名
26	衆	立木ノ先取特権ニ関スル法律	明治 43 年 4 月 16 日法律第 56 号	村井善四郎君外 2 名
27	衆	朝鮮ニ施行スヘキ法令ニ関スル法律	明治 44 年 3 月 25 日法律第 30 号	花井卓藏君
27	衆	貴族院及衆議院速記技手官年月数ニ関スル法律	明治 44 年 4 月 1 日法律第 67 号	福井三郎君外 4 名
27	衆	広告物取締法	明治 44 年 4 月 7 日法律第 70 号	松田源治君外 4 名
30	衆	運河法	大正 2 年 4 月 9 日法律第 16 号	漆昌巖君
30	衆	米及籾移入税廃止ニ関スル法律	大正 2 年 4 月 9 日法律第 17 号	大内暢三君外 1 名
31	衆	公共団体ノ管理スル公共用土地物件ノ使用ニ関スル法律	大正 3 年 4 月 4 日法律第 37 号	原田十衛君外 15 名
41	衆	家禄賞典禄処分ニ関スル法律	大正 8 年 4 月 5 日法律第 34 号	川原茂輔君外 16 名
41	衆	没禄処分ヲ受ケタル者ニ対スル給与処分ニ関スル法律	大正 8 年 4 月 5 日法律第 35 号	川原茂輔君外 16 名
41	貴	史蹟名勝天然紀念物保存法	大正 8 年 4 月 10 日法律第 44 号	侯爵 徳川頼倫君外 6 名
41	衆	司法代書人法	大正 8 年 4 月 10 日法律第 48 号	鈴木富士彌君外 1 名
44	衆	埼玉県下郡界変更ニ関スル法律	大正 10 年 4 月 12 日法律第 65 号	粕谷義三君外 3 名
45	衆	未成年者飲酒禁止法	大正 11 年 3 月 30 日法律第 20 号	根本正君外 4 名
46	衆	産業組合中央金庫法	大正 12 年 4 月 6 日法律第 42 号	床次竹次郎君外 11 名
46	衆	司法官試補及弁護士ノ資格ニ関スル法律	大正 12 年 4 月 30 日法律第 52 号	熊谷直太君外 4 名
51	衆	旧慣ニ依リ永小作権者カ地租額負担ヲ約シタル田畑ノ地租免除ニ関スル法律	大正 15 年 3 月 31 日法律第 47 号	大石大君
63	衆	道路法中特例ニ関スル法律	昭和 7 年 9 月 14 日法律第 35 号	牧野賤男君外 9 名
64	衆	身元保証ニ関スル法律	昭和 8 年 4 月 1 日法律第 42 号	一松定吉君外 3 名
64	衆	少年教護法	昭和 8 年 5 月 5 日法律第 55 号	荒川五郎君外 66 名
73	衆	支那事変ニ際シ召集中ノ者ノ選挙権及被選挙権等ニ関スル法律	昭和 13 年 5 月 18 日法律第 84 号	清瀬一郎君外 1 名・中村高一君外 3 名・櫻内幸雄君外 21 名
86	衆	戦時森林資源造成法	昭和 20 年 4 月 4 日法律第 35 号	小山邦太郎君外 135 名
90	衆	地方競馬法	昭和 21 年 11 月 20 日法律第 57 号	小笠原八十美君外 4 名
92	衆	選挙運動の文書図画等の特例に関する法律	昭和 22 年 3 月 17 日法律第 16 号	大野伴陸君外 6 名
92	衆	国会法	昭和 22 年 4 月 30 日法律第 79 号	大野伴陸君外 19 名
92	衆	国会議員の歳費、旅費及び手当等に関する法律	昭和 22 年 4 月 30 日法律第 80 号	大野伴陸君外 19 名
92	衆	議院に出頭する証人等の旅費及び日当に関する法律	昭和 22 年 4 月 30 日法律第 81 号	大野伴陸君外 19 名
92	衆	国会予備金に関する法律	昭和 22 年 4 月 30 日法律第 82 号	大野伴陸君外 19 名
92	衆	議院事務局法	昭和 22 年 4 月 30 日法律第 83 号	大野伴陸君外 19 名
92	衆	国会図書館法	昭和 22 年 4 月 30 日法律第 84 号	大野伴陸君外 19 名
92	衆	国会職員法	昭和 22 年 4 月 30 日法律第 85 号	大野伴陸君外 19 名

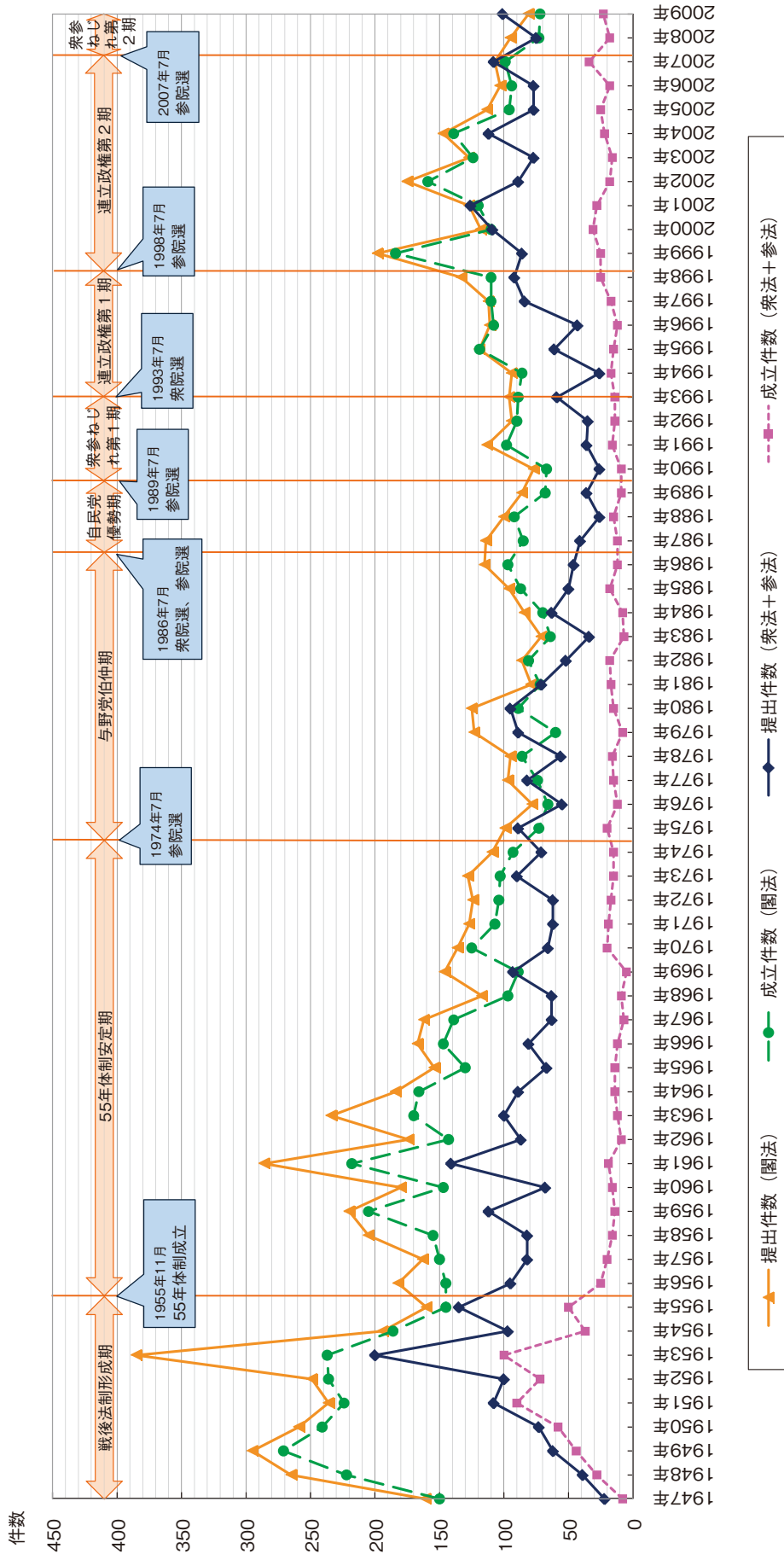
(注)「種別」の項中、「貴」は貴族院提出法律、「衆」は衆議院提出法律を指す。また、法律名等の記述に際しては、適宜旧字体を新字体に改めた。

(出典) 国立国会図書館「日本法令索引」データベース〈<http://hourei.ndl.go.jp/SearchSys/>〉を基に筆者作成。

国会回次	期間	閣法			衆法			参法			衆法+参法			合計			(衆法+参法)÷ (閣法+衆法+参法)			
		提出 件数	成立 件数	継続 成立	成立 件数	継続 成立	成立 率	提出 件数	成立 件数	継続 成立	成立 率	提出 件数	成立 件数	継続 成立	成立 率	提出 件数	成立 件数	継続 成立	成立 率	
2001年		127	120	6	93	26	4	28.0%	33	2	6.1%	126	28	4	22.2%	253	148	10	58.5%	
154 (常)	2002/1/21 ~ 2002/7/31	104	88	1	47	12	3	25.5%	22	1	4.5%	69	13	3	18.8%	173	101	4	58.4%	
155 (臨)	2002/10/18 ~ 2002/12/13	71	71	7	9	5	4	55.6%	11	0	0.0%	20	5	4	25.0%	91	76	11	83.5%	
2002年		175	159	8	56	17	7	30.4%	33	1	3.0%	89	18	7	20.2%	264	177	15	67.0%	
156 (常)	2003/1/20 ~ 2003/7/28	121	118	4	51	12	2	23.5%	18	2	11.1%	69	14	2	20.3%	190	132	6	69.5%	
157 (臨)	2003/9/26 ~ 2003/10/10	6	6	1	3	2		66.7%	5	0	0.0%	8	2		25.0%	14	8	1	57.1%	
158 (特)	2003/11/19 ~ 2003/11/27	0	0	0	0	0			0	0		0	0		0	0	0			
2003年		127	124	5	54	14	2	25.9%	23	2	8.7%	77	16	2	20.8%	204	140	7	68.6%	
159 (常)	2004/1/19 ~ 2004/6/16	127	120		59	14		23.7%	24	1	4.2%	83	15		18.1%	210	135		64.3%	
160 (臨)	2004/7/30 ~ 2004/8/6	0	0		4	0		0.0%	4	0	0.0%	8	0		0.0%	8	0		0.0%	
161 (臨)	2004/10/12 ~ 2004/12/3	20	19	5	19	7	1	36.8%	2	0	0.0%	21	7	1	33.3%	41	26	6	63.4%	
2004年		147	139	5	82	21	1	25.6%	30	1	3.3%	112	22	1	19.6%	259	161	6	62.2%	
162 (常)	2005/1/21 ~ 2005/8/8	89	75	1	39	17	2	43.6%	10	1	10.0%	49	18	2	36.7%	138	93	3	67.4%	
163 (特)	2005/9/21 ~ 2005/11/1	24	21		25	6		24.0%	3	1	33.3%	28	7		25.0%	52	28		53.8%	
2005年		113	96	1	64	23	2	35.9%	13	2	15.4%	77	25	2	32.5%	190	121	3	63.7%	
164 (常)	2006/1/20 ~ 2006/6/18	91	82	2	40	10		25.0%	21	4	19.0%	61	14		23.0%	152	96	2	63.2%	
165 (臨)	2006/9/26 ~ 2006/12/19	12	12	6	8	2	3	25.0%	8	2	25.0%	16	4	3	25.0%	28	16	9	57.1%	
2006年		103	94	8	48	12	3	25.0%	29	6	20.7%	77	18	3	23.4%	180	112	11	62.2%	
166 (常)	2007/1/25 ~ 2007/7/5	97	89	1	54	19	1	35.2%	14	3	21.4%	68	22	1	32.4%	165	111	2	67.3%	
167 (臨)	2007/8/7 ~ 2007/8/10	0	0		0	0			2	0	0.0%	2	0		0.0%	2	0		0.0%	
168 (臨)	2007/9/10 ~ 2008/1/15	10	10	4	24	11		45.8%	14	1	7.1%	38	12		31.6%	48	22	4	45.8%	
2007年		107	99	5	78	30	1	38.5%	30	4	13.3%	108	34	1	31.5%	215	133	6	61.9%	
169 (常)	2008/1/18 ~ 2008/6/21	80	63		32	14		43.8%	27	3	11.1%	59	17		28.8%	139	80		57.6%	
170 (臨)	2008/9/24 ~ 2008/12/25	15	10	4	66.7%	3	1	33.3%	13	0	0.0%	16	1		6.3%	31	11	4	35.5%	
2008年		95	73	4	76.8%	35	15	42.9%	40	3	7.5%	75	18		24.0%	170	91	4	53.5%	
171 (常)	2009/1/5 ~ 2009/7/21	69	62	4	89.9%	55	17	1	30.9%	29	1	3.4%	84	18	1	21.4%	153	80	5	52.3%
172 (特)	2009/9/16 ~ 2009/9/19	0	0		0	0			0	0		0	0		0	0	0			
173 (臨)	2009/10/26 ~ 2009/12/4	12	10		13	4		30.8%	4	1	25.0%	17	5		29.4%	29	15		51.7%	
2009年		81	72	4	88.9%	68	21	1	30.9%	33	2	6.1%	101	23	1	22.8%	182	95	5	52.2%
合計		9,190	7,856		3,500	1,178		33.7%	1,294	186	14.4%	4,794	1,364		28.5%	13,984	9,220		65.9%	

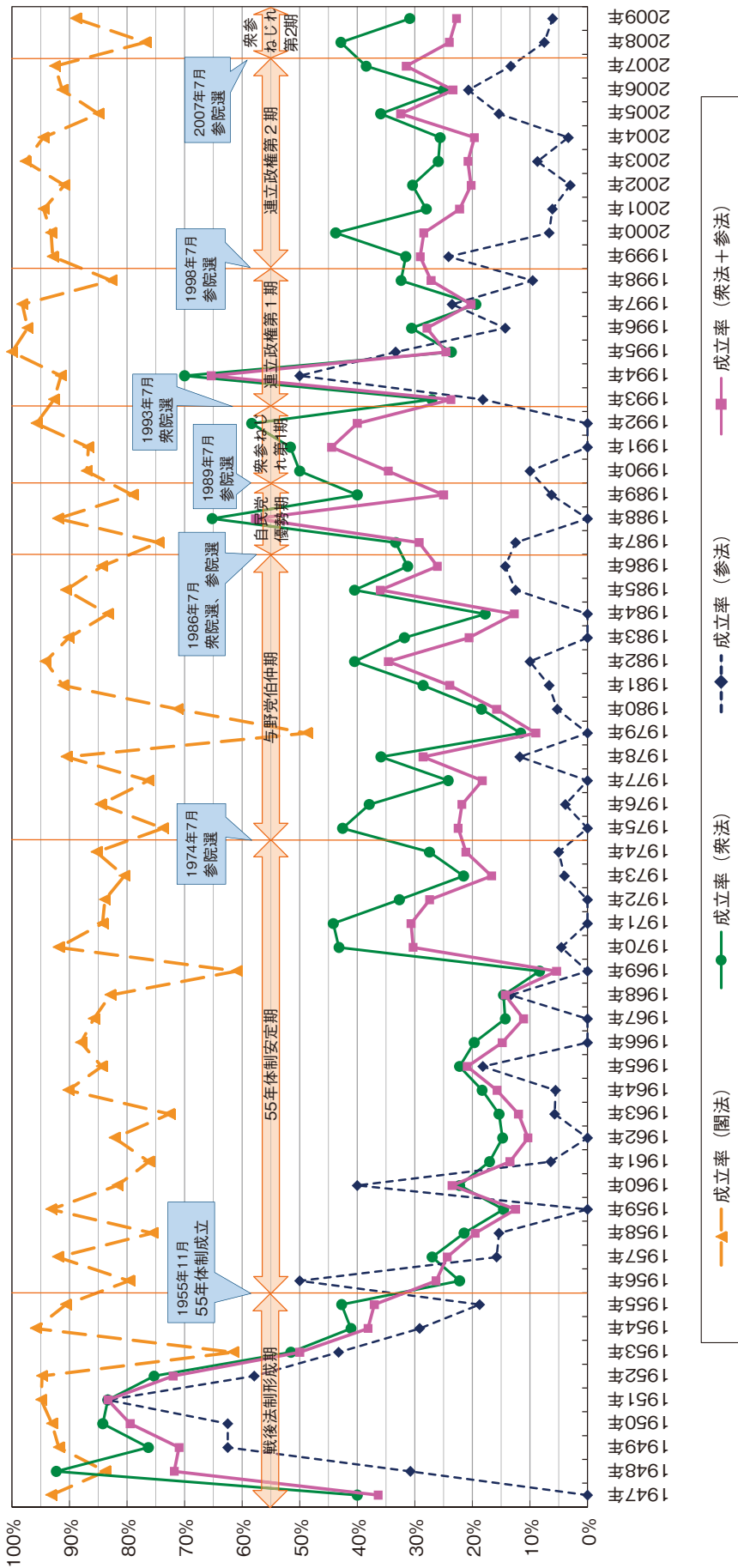
(注) 表中「(常)」は常会、「(臨)」は臨時会、「(特)」は特別会を指す。継続法案の成立件数は外数とし、成立率の算定には加えていない。
(出典) 衆議院・参議院編『議院制度百年史 資料編』1990；『衆議院公報』「附録 議案経過一覧」(各回次)を基に筆者作成。

別図3 国会における法案提出件数および成立件数の推移



(注) 継続法案の成立件数は外数とし、成立率の算定には加えていない。
 (出典) 衆議院・参議院編『議院制度百年史 資料編』1990；『衆議院公報』附録 議案経過一覧（各回次）を基に筆者作成。

別図4 国会における法案成立率の推移



(注) 継続法案の成立件数は外数とし、成立率の算定には加えていない。
 (出典) 衆議院・参議院編「議院制度百年史 資料編」1990；『衆議院公報』「附録 議案経過一覧」(各回次) を基に筆者作成。

別表4 国会における新規制定の議員立法

回次	種別	法律名	法律番号	提出者
1	衆	国会議員の特別手当に関する法律	昭和22年8月23日法律第95号	浅沼稲次郎君外7名
1	衆	最高裁判所裁判官国民審査法	昭和22年11月20日法律第136号	司法委員長
1	衆	裁判官弾劾法	昭和22年11月20日法律第137号	議院運営委員長
1	衆	全国選挙管理委員会法	昭和22年12月7日法律第154号	政党法及び選挙法に関する特別委員長
1	衆	議院における証人の宣誓及び証言等に関する法律	昭和22年12月23日法律第225号	議院運営委員長
2	衆	国立国会図書館法	昭和23年2月9日法律第5号	図書館運営委員長
2	衆	国立国会図書館建築委員会法	昭和23年2月9日法律第6号	図書館運営委員長
2	衆	農業協同組合又は農業協同組合連合会が市町村農業会、都道府県農業会又は全国農業会から財産の移転を受ける場合における課税の特例に関する法律	昭和23年6月28日法律第62号	内藤友明君外3名
2	衆	国会閉会中委員会が審査を行う場合の委員の手当に関する法律	昭和23年7月5日法律第89号	議院運営委員長
2	衆	議院法制局法	昭和23年7月5日法律第92号	議院運営委員長
2	参	優生保護法	昭和23年7月13日法律第156号	谷口弥三郎君外3名
2	参	あん摩、はり、きゅう、柔道整復等営業法に関する特例	昭和23年7月16日法律第176号	小林勝馬君外4名
2	衆	国民の祝日に関する法律	昭和23年7月20日法律第178号	文化委員長
2	衆	消防法	昭和23年7月24日法律第186号	治安及び地方制度委員長
2	衆	恩給法臨時特例	昭和23年7月29日法律第190号	松原一彦君外65名
2	衆	政治資金規正法	昭和23年7月29日法律第194号	浅沼稲次郎君外43名
2	衆	選挙運動等の臨時特例に関する法律	昭和23年7月29日法律第196号	政党法及び選挙法に関する特別委員長
2	参	人身保護法	昭和23年7月30日法律第199号	伊藤修君
2	衆	自転車競技法	昭和23年8月1日法律第209号	林大作君外47名
2	衆	引揚同胞対策審議会設置法	昭和23年8月3日法律第212号	河野金昇君外30名
4	参	特別未婚遺者給与法	昭和23年12月29日法律第279号	岡元義人君外6名
4	衆	道路の修繕に関する法律	昭和23年12月29日法律第282号	建設委員長
5	衆	飲食営業臨時規正法	昭和24年5月7日法律第52号	星島二郎君外6名
5	参	年齢のとなえ方に関する法律	昭和24年5月24日法律第96号	田中耕太郎君外17名
5	衆	国立国会図書館法第二十条の規定により行政各部門に置かれる支部図書館及びその職員に関する法律	昭和24年5月24日法律第101号	図書館運営委員長
5	衆	国家公務員に対する寒冷地手当及び石炭手当の支給に関する法律	昭和24年6月8日法律第200号	人事委員長
5	参	農業協同組合等による産業組合の資産の承継等に関する法律	昭和24年6月8日法律第202号	楠見義男君外18名
5	衆	弁護士法	昭和24年6月10日法律第205号	法務委員長
5	衆	認知の訴の特例に関する法律	昭和24年6月10日法律第206号	古島義英君
5	衆	家畜商法	昭和24年6月10日法律第208号	小笠原八十美君外15名
5	衆	広島平和記念都市建設法	昭和24年8月6日法律第219号	山本久雄君外14名
5	衆	長崎国際文化都市建設法	昭和24年8月9日法律第220号	若松虎雄君外16名
6	衆	政府契約の支払遅延防止等に関する法律	昭和24年12月12日法律第256号	政府支払促進に関する特別委員長
6	衆	人事官弾劾の訴追に関する法律	昭和24年12月16日法律第271号	議院運営委員長
6	衆	医師国家試験予備試験の受験資格の特例に関する法律	昭和24年12月16日法律第272号	大石武一君
6	衆	国際観光ホテル整備法	昭和24年12月24日法律第279号	観光事業振興方策樹立特別委員長
6	衆	身体障害者福祉法	昭和24年12月26日法律第283号	青柳一郎君外10名
7	衆	一般職の職員の給与に関する法律	昭和25年4月3日法律第95号	星島二郎君外4名
7	衆	公職選挙法	昭和25年4月15日法律第100号	選挙法改正に関する調査特別委員長
7	参	精神衛生法	昭和25年5月1日法律第123号	中山寿彦君外14名
7	衆	漁港法	昭和25年5月2日法律第137号	水産委員長
7	衆	罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律	昭和25年5月4日法律第146号	畠山鶴吉君外13名
7	衆	漁船法	昭和25年5月13日法律第178号	水産委員長
7	参	社会福祉主事の設置に関する法律	昭和25年5月15日法律第182号	山下義信君外6名
7	衆	弁護士法第五条第三号に規定する大学を定める法律	昭和25年5月18日法律第188号	法務委員長

回次	種別	法律名	法律番号	提出者
7	衆	つむぎ等の輸入税を免除する法律	昭和 25 年 5 月 20 日法律第 192 号	根本龍太郎君外 4 名
7	衆	司法書士法	昭和 25 年 5 月 22 日法律第 197 号	法務委員長
7	衆	建築士法	昭和 25 年 5 月 24 日法律第 202 号	田中角栄君外 6 名
7	衆	クリーニング業法	昭和 25 年 5 月 27 日法律第 207 号	大石武一君外 7 名
7	衆	小型自動車競走法	昭和 25 年 5 月 27 日法律第 208 号	栗山長次郎君外 41 名
7	参	文化財保護法	昭和 25 年 5 月 30 日法律第 214 号	山本勇造君外 17 名
7	衆	商工会議所法	昭和 25 年 5 月 31 日法律第 215 号	星島二郎君外 8 名
7	衆	首都建設法	昭和 25 年 6 月 28 日法律第 219 号	井出光治君外 37 名
7	参	旧軍港市転換法	昭和 25 年 6 月 28 日法律第 220 号	佐々木鹿蔵君外 22 名
7	衆	別府国際観光温泉文化都市建設法	昭和 25 年 7 月 18 日法律第 221 号	永田節君外 22 名
7	衆	伊東国際観光温泉文化都市建設法	昭和 25 年 7 月 25 日法律第 222 号	畠山鶴吉君外 31 名
8	衆	土地家屋調査士法	昭和 25 年 7 月 31 日法律第 228 号	法務委員長
7	衆	熱海国際観光温泉文化都市建設法	昭和 25 年 8 月 1 日法律第 233 号	畠山鶴吉君外 32 名
8	衆	鉄道公安職員の職務に関する法律	昭和 25 年 8 月 10 日法律第 241 号	法務委員長
8	衆	歯科医師国家試験予備試験の受験資格の特例に関する法律	昭和 25 年 8 月 24 日法律第 246 号	大石武一君
8	衆	狂犬病予防法	昭和 25 年 8 月 26 日法律第 247 号	原田雪松君外 6 名
8	衆	横浜国際港都建設法	昭和 25 年 10 月 21 日法律第 248 号	三浦寅之助君外 102 名
8	衆	神戸国際港都建設法	昭和 25 年 10 月 21 日法律第 249 号	松沢兼人君外 102 名
8	衆	奈良国際文化観光都市建設法	昭和 25 年 10 月 21 日法律第 250 号	東井三代次君外 15 名
8	衆	京都国際文化観光都市建設法	昭和 25 年 10 月 22 日法律第 251 号	田中伊三次君外 16 名
9	衆	漁業用海岸局を開設運用する漁業協同組合及び漁業協同組合連合会に対する水産業協同組合法の適用の特例に関する法律	昭和 25 年 12 月 9 日法律第 253 号	水産委員長
10	参	公立学校の教育公務員と地方公共団体の議員との兼職についての臨時措置に関する法律	昭和 26 年 2 月 12 日法律第 3 号	荒木正三郎君外 10 名
10	衆	行政書士法	昭和 26 年 2 月 22 日法律第 4 号	地方行政委員長
9	衆	松江国際文化観光都市建設法	昭和 26 年 3 月 1 日法律第 7 号	山本利寿君外 107 名
9	衆	芦屋国際文化住宅都市建設法	昭和 26 年 3 月 3 日法律第 8 号	原健三郎君外 4 名
10	参	厚生年金保険法特例	昭和 26 年 3 月 27 日法律第 38 号	長島銀蔵君外 5 名
10	参	低性能船舶買入法の規定により国が買い入れた船舶の外航船腹帯給調整のためにする売払に関する法律	昭和 26 年 3 月 30 日法律第 61 号	山県勝見君外 4 名
10	衆	積雪寒冷単作地帯振興臨時措置法	昭和 26 年 3 月 30 日法律第 66 号	松浦東介君外 140 名
10	衆	国会閉会中委員会が審査を行う場合の委員の審査雑費に関する法律	昭和 26 年 3 月 31 日法律第 68 号	議院運営委員長
10	衆	北海道開発のためにする港湾工事にに関する法律	昭和 26 年 3 月 31 日法律第 73 号	玉置信一君外 26 名
9	衆	松山国際観光温泉文化都市建設法	昭和 26 年 4 月 1 日法律第 117 号	川端佳夫君外 120 名
10	衆	有線放送業務の運用の規正に関する法律	昭和 26 年 4 月 5 日法律第 135 号	電気通信委員長
10	衆	農産物検査法	昭和 26 年 4 月 10 日法律第 144 号	河野謙三君外 20 名
10	衆	納税貯蓄組合法	昭和 26 年 4 月 10 日法律第 145 号	奥村又十郎君外 14 名
10	衆	熱管理法	昭和 26 年 4 月 10 日法律第 146 号	中村純一君外 29 名
10	参	港湾運送事業法	昭和 26 年 5 月 29 日法律第 161 号	鈴木恭一君外 4 名
10	衆	家畜伝染病予防法	昭和 26 年 5 月 31 日法律第 166 号	農林委員長
10	衆	官庁営繕法	昭和 26 年 6 月 1 日法律第 181 号	内藤隆君外 15 名
10	衆	公営住宅法	昭和 26 年 6 月 4 日法律第 193 号	田中角栄君外 16 名
10	参	証券投資信託法	昭和 26 年 6 月 4 日法律第 198 号	山本米治君外 8 名
10	衆	相互銀行法	昭和 26 年 6 月 5 日法律第 199 号	小山長規君外 21 名
10	衆	日刊新聞紙の発行を目的とする株式会社及び有限会社の株式及び持分の譲渡の制限等に関する法律	昭和 26 年 6 月 8 日法律第 212 号	法務委員長
10	衆	住民登録法	昭和 26 年 6 月 8 日法律第 218 号	鍛冶良作君外 3 名
10	参	土地収用法	昭和 26 年 6 月 9 日法律第 219 号	岩沢忠恭君外 6 名
10	参	土地収用法施行法	昭和 26 年 6 月 9 日法律第 220 号	岩沢忠恭君外 6 名
10	衆	民事調停法	昭和 26 年 6 月 9 日法律第 222 号	鍛冶良作君外 3 名
10	参	診療エックス線技師法	昭和 26 年 6 月 11 日法律第 226 号	谷口弥三郎君外 6 名

回次	種別	法律名	法律番号	提出者
10	衆	民間学術研究機関の助成に関する法律	昭和26年6月11日法律第227号	若林義孝君外8名
10	衆	産業教育振興法	昭和26年6月11日法律第228号	長野長広君外17名
10	衆	税理士法	昭和26年6月15日法律第237号	川野芳満君外4名
10	衆	信用金庫法	昭和26年6月15日法律第238号	水田三喜男君外21名
10	衆	信用金庫法施行法	昭和26年6月15日法律第239号	水田三喜男君外21名
10	衆	モーターボート競走法	昭和26年6月18日法律第242号	神田博君外49名
10	参	国有林野法	昭和26年6月23日法律第246号	片柳真吉君外9名
10	参	国有林野整備臨時措置法	昭和26年6月23日法律第247号	片柳真吉君外9名
10	衆	森林法	昭和26年6月26日法律第249号	野原正勝君外87名
10	衆	森林法施行法	昭和26年6月26日法律第250号	野原正勝君外87名
10	参	覚せい剤取締法	昭和26年6月30日法律第252号	中山寿彦君外4名
10	衆	軽井沢国際親善文化観光都市建設法	昭和26年8月15日法律第253号	黒沢富次郎君外120名
12	衆	診療所における同一患者の収容時間の制限に関する医療法の特例に関する法律	昭和26年11月12日法律第259号	大石武一君外7名
12	衆	博物館法	昭和26年12月1日法律第285号	若林義孝君外9名
12	衆	水産資源保護法	昭和26年12月17日法律第313号	石原圓吉君外14名
13	衆	罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律	昭和27年2月19日法律第1号	松本一郎君外6名
12	衆	企業合理化促進法	昭和27年3月14日法律第5号	小金義照君外34名
12	衆	真珠養殖事業法	昭和27年3月25日法律第9号	石原円吉君外14名
13	衆	昭和二十六年十月の台風による漁業災害の復旧資金の融通に関する特別措置法	昭和27年3月28日法律第18号	松田鐵藏君外11名
13	衆	漁船損害補償法	昭和27年3月31日法律第28号	松田鐵藏君外13名
13	衆	漁船損害補償法施行法	昭和27年3月31日法律第29号	松田鐵藏君外13名
13	衆	昭和二十六年十月の台風による木船災害の復旧資金の融通に関する特別措置法	昭和27年4月1日法律第69号	関谷勝利君外1名
13	衆	十勝沖地震による漁業災害の復旧資金の融通に関する特別措置法	昭和27年4月12日法律第89号	松田鐵藏君外11名
13	衆	特殊土じよう地帯災害防除及び振興臨時措置法	昭和27年4月25日法律第96号	瀬戸山三男君外42名
13	衆	住民登録法施行法	昭和27年4月28日法律第106号	鍛冶良作君外3名
13	衆	主要農作物種子法	昭和27年5月1日法律第131号	坂田英一君外23名
13	参	補助貨幣損傷等取締法臨時特例	昭和27年5月2日法律第132号	小野義夫君外7名
13	衆	十勝沖地震による農林業災害の復旧資金の融通に関する特別措置法	昭和27年5月7日法律第134号	宇野秀次郎君外38名
13	衆	急傾斜地帯農業振興臨時措置法	昭和27年5月7日法律第135号	坂本實君外46名
13	衆	米穀の政府買入価格の特例に関する法律	昭和27年5月7日法律第136号	松浦東介君外23名
13	衆	罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律	昭和27年5月13日法律第139号	稲田直道君外8名
13	衆	町村の警察維持に関する責任転移の時期の特例に関する法律	昭和27年5月19日法律第143号	河原伊三郎君外5名
13	衆	木船運送法	昭和27年5月27日法律第151号	関谷勝利君外30名
13	衆	耐火建築促進法	昭和27年5月31日法律第160号	鈴木仙八君外13名
13	衆	宅地建物取引業法	昭和27年6月10日法律第176号	瀬戸山三男君外11名
13	衆	道路法	昭和27年6月10日法律第180号	田中角榮君外2名
13	衆	道路法施行法	昭和27年6月10日法律第181号	田中角榮君外2名
13	参	道路交通事業抵当法	昭和27年6月20日法律第204号	植竹春彦君外13名
13	衆	漁船乗組員給与と保険法	昭和27年6月25日法律第212号	田口長治郎君外14名
13	衆	離島航路整備法	昭和27年7月4日法律第226号	関谷勝利君外48名
13	衆	昭和二十六年産米穀の超過供出等についての奨励金に対する所得税の臨時特例に関する法律	昭和27年7月15日法律第227号	佐藤重遠君外23名
13	衆	耕土培養法	昭和27年7月16日法律第235号	坂田英一君外23名
13	参	旅行あつ旋業法	昭和27年7月18日法律第239号	石村幸作君外6名
13	衆	昭和二十三年六月三十日以前に給与事由の生じた恩給の特別措置に関する法律	昭和27年7月23日法律第244号	八木一郎君外268名
13	衆	警察官等に協力援助した者の災害給付に関する法律	昭和27年7月29日法律第245号	川本末治君外8名
13	衆	市の警察維持の特例に関する法律	昭和27年7月31日法律第247号	河原伊三郎君外5名
13	参	栄養改善法	昭和27年7月31日法律第248号	中山壽彦君外5名

回次	種別	法律名	法律番号	提出者
13	衆	電源開発促進法	昭和27年7月31日法律第283号	水田三喜男君外51名
10	衆	法廷等の秩序維持に関する法律	昭和27年7月31日法律第286号	田嶋好文君外4名
13	衆	特定中小企業の安定に関する臨時措置法	昭和27年8月1日法律第294号	南好雄君外22名
13	衆	義務教育費国庫負担法	昭和27年8月8日法律第303号	竹尾式君外14名
13	衆	日本赤十字社法	昭和27年8月14日法律第305号	青柳一郎君外14名
15	衆	一般職の職員等の俸給の支給方法の臨時特例に関する法律	昭和27年12月3日法律第313号	有田二郎君外23名
15	衆	町村の警察維持に関する責任転移の時期の特例に関する法律	昭和27年12月26日法律第333号	栗山長次郎君外34名
15	衆	母子福祉資金の貸付等に関する法律	昭和27年12月29日法律第350号	青柳一郎君外25名
15	衆	昭和二十七年産米穀についての超過供出奨励金等に対する所得税の臨時特例に関する法律	昭和27年12月29日法律第351号	坂田英一君外25名
15	衆	湿田単作地域農業改良促進法	昭和27年12月29日法律第354号	青木正君外77名
15	衆	農林漁業金融庫法	昭和27年12月29日法律第355号	野原正勝君外56名
15	衆	飼料需給安定法	昭和27年12月29日法律第356号	井上良二君外7名・小笠原八十美君外12名
15	衆	オホーツク海暴風浪及びカムチャツカ沖地震による漁業災害の復旧資金の融通に関する特別措置法	昭和27年12月29日法律第357号	水産委員長
15	衆	農山漁村電気導入促進法	昭和27年12月29日法律第358号	松田鐵藏君外62名
15	衆	てん菜生産振興臨時措置法	昭和28年1月9日法律第2号	野原正勝君外41名
15	衆	海岸砂地帯農業振興臨時措置法	昭和28年3月16日法律第12号	野原正勝君外99名
15	衆	海上保安官に協力援助した者等の災害給付に関する法律	昭和28年4月1日法律第33号	關谷勝利君外9名
15	衆	飼料の品質の改善に関する法律	昭和28年4月11日法律第35号	中馬辰猪君他24名
16	衆	農業災害補償法の臨時特例に関する法律	昭和28年6月4日法律第45号	井出一太郎君外24名
16	衆	国会における各党派に対する立法事務費の交付に関する法律	昭和28年7月7日法律第52号	議院運営委員長
16	衆	北海道防寒住宅建設等促進法	昭和28年7月17日法律第64号	瀬戸山三男君外38名
16	衆	離島振興法	昭和28年7月22日法律第72号	綱島正興君外71名
16	衆	道路整備費の財源等に関する臨時措置法	昭和28年7月23日法律第73号	田中角栄君外29名
16	衆	町村の警察維持に関する責任転移の時期の特例に関する法律	昭和28年7月24日法律第76号	加藤精三君
16	衆	木材防腐特別措置法	昭和28年8月1日法律第112号	首藤新八君外40名
16	衆	商工会議所法	昭和28年8月1日法律第143号	小平久雄君外32名
16	衆	地方鉄道軌道整備法	昭和28年8月5日法律第169号	關谷勝利君外39名
16	衆	昭和二十八年産米穀についての超過供出奨励金等に対する所得税の臨時特例に関する法律	昭和28年8月7日法律第177号	内藤友明君外24名
16	衆	昭和二十八年度における国会議員の秘書の期末手当の支給の特例に関する法律	昭和28年8月7日法律第179号	議院運営委員長
16	衆	国家公務員退職手当暫定措置法	昭和28年8月8日法律第182号	千葉三郎君外24名
16	衆	学校図書館法	昭和28年8月8日法律第185号	大西正道君外24名
16	衆	理科教育振興法	昭和28年8月8日法律第186号	辻寛一君外24名
16	衆	昭和二十八年台風第二号による被害農家及び被害漁家に対する資金の融通に関する特別措置法	昭和28年8月8日法律第187号	水害地緊急対策特別委員長
16	衆	畑地農業改良促進法	昭和28年8月13日法律第205号	金子興重君外24名
16	衆	昭和二十八年六月及び七月の大水害の被害地域における公衆衛生の保持に関する特別措置法	昭和28年8月15日法律第216号	水害地緊急対策特別委員長
16	衆	昭和二十八年六月及び七月の大水害の被害地域における災害救助に関する特別措置法	昭和28年8月15日法律第217号	水害地緊急対策特別委員長
16	衆	昭和二十八年六月及び七月の大水害の被害地域に行われる国民健康保険事業に対する資金の貸付及び補助に関する特別措置法	昭和28年8月15日法律第218号	水害地緊急対策特別委員長
16	衆	昭和二十八年六月及び七月の大水害による被害地域における失業対策事業に関する特別措置法	昭和28年8月15日法律第219号	水害地緊急対策特別委員長
16	衆	昭和二十八年六月及び七月の水害による被害たばこ耕作者に対する資金の融通に関する特別措置法	昭和28年8月15日法律第220号	水害地緊急対策特別委員長
16	衆	昭和二十八年六月及び七月における大水害に伴う中小企業信用保険法の特例に関する法律	昭和28年8月15日法律第221号	水害地緊急対策特別委員長
16	衆	昭和二十八年六月及び七月における大水害による地方鉄道等の災害の復旧のための特別措置に関する法律	昭和28年8月15日法律第222号	水害地緊急対策特別委員長
16	衆	財団法人労働科学研究所に対する国有財産の譲与に関する法律	昭和28年8月17日法律第224号	橋本龍伍君外7名
16	衆	農産物価格安定法	昭和28年8月17日法律第225号	足立篤郎君外23名
16	参	労働金庫法	昭和28年8月17日法律第227号	栗山良夫君外13名
16	参	昭和二十八年六月及び七月の大水害により被害を受けた公務員等に対する国家公務員共済組合の給付の特例等に関する法律	昭和28年8月17日法律第228号	矢嶋三義君外14名
16	参	昭和二十八年六月及び七月の大水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律	昭和28年8月17日法律第229号	矢嶋三義君外14名

回次	種別	法律名	法律番号	提出者
16	参	昭和二十八年六月及び七月における大水害による病院及び診療所の災害の復旧に関する特別措置法	昭和 28 年 8 月 17 日法律第 230 号	矢嶋三義君外 14 名
16	参	昭和二十八年六月及び七月の大水害による社会福祉事業施設の災害の復旧に関する特別措置法	昭和 28 年 8 月 17 日法律第 231 号	矢嶋三義君外 14 名
16	参	昭和二十八年六月及び七月の大水害の被害地域において行う母子福祉資金の貸付に関する特別措置法	昭和 28 年 8 月 17 日法律第 232 号	矢嶋三義君外 14 名
16	衆	昭和二十八年六月及び七月の水害による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する特別措置法	昭和 28 年 8 月 17 日法律第 234 号	水害地緊急対策特別委員長
16	衆	昭和二十八年六月及び七月の大水害による被害農家に対する米麦の売渡の特例に関する法律	昭和 28 年 8 月 17 日法律第 235 号	水害地緊急対策特別委員長
16	衆	高等学校の定時制教育及び通信教育振興法	昭和 28 年 8 月 18 日法律第 238 号	中川源一郎君外 17 名
16	衆	昭和二十八年六月及び七月の大水害の被害地域にある事業所に雇用されている労働者に対する失業保険法の適用の特例に関する法律	昭和 28 年 8 月 18 日法律第 239 号	水害地緊急対策特別委員長
16	衆	社会福祉事業振興会法	昭和 28 年 8 月 19 日法律第 240 号	青柳一郎君外 24 名
16	衆	昭和二十八年六月及び七月の大水害による被害中小企業者に対する国有の機械等の譲渡等に関する特別措置法	昭和 28 年 8 月 19 日法律第 241 号	水害地緊急対策特別委員長
16	衆	昭和二十八年六月及び七月における大水害による被害小企業者に対する資金の融通に関する特別措置法	昭和 28 年 8 月 19 日法律第 242 号	水害地緊急対策特別委員長
16	参	昭和二十八年六月及び七月の大水害による公立教育施設の災害の復旧事業についての国の費用負担及び補助に関する特別措置法	昭和 28 年 8 月 27 日法律第 249 号	山田節男君外 5 名
16	参	昭和二十八年六月及び七月の大水害による私立学校施設の災害の復旧に関する特別措置法	昭和 28 年 8 月 27 日法律第 250 号	矢嶋三義君外 14 名
16	衆	昭和二十八年六月及び七月の大水害により被害を受けた学校給食用の小麦粉等の損失補償に関する特別措置法	昭和 28 年 8 月 27 日法律第 251 号	水害地緊急対策特別委員長
16	衆	農業機械化促進法	昭和 28 年 8 月 27 日法律第 252 号	平野三郎君外 16 名
16	衆	昭和二十八年六月及び七月の大水害による公共土木施設等についての災害の復旧等に関する特別措置法	昭和 28 年 8 月 31 日法律第 256 号	水害地緊急対策特別委員長
16	参	昭和二十八年六月及び七月の大水害による災害地域内のたい積土砂の排除に関する特別措置法	昭和 28 年 8 月 31 日法律第 257 号	山田節男君外 5 名
16	参	町村合併促進法	昭和 28 年 9 月 1 日法律第 258 号	石村幸作君外 14 名
16	衆	昭和二十八年六月及び七月の大水害地域における自転車競技法の特例に関する法律	昭和 28 年 9 月 3 日法律第 261 号	水害地緊急対策特別委員長
17	衆	昭和二十八年台風第十三号による被害農地の除塩事業に対する特別措置法	昭和 28 年 11 月 16 日法律第 271 号	水害地緊急対策特別委員長
17	衆	昭和二十八年六月から九月までの風水害地域におけるオートボート競走法の特例に関する法律	昭和 28 年 11 月 16 日法律第 278 号	水害地緊急対策特別委員長
18	衆	町村の警察維持に関する責任転移の時期の特例に関する法律	昭和 28 年 12 月 14 日法律第 289 号	加藤精三君外 7 名
19	衆	北海道における国有の緊急開拓施設等の譲与に関する法律	昭和 29 年 6 月 2 日法律第 153 号	苫米地英俊君外 42 名
19	衆	輸出水産業の振興に関する法律	昭和 29 年 6 月 2 日法律第 154 号	水産委員長
19	衆	自転車競技法等の臨時特例に関する法律	昭和 29 年 6 月 9 日法律第 169 号	大西禎夫君外 16 名
19	衆	憲政功労年金法	昭和 29 年 6 月 11 日法律第 174 号	議院運営委員長
19	衆	奄美群島復興特別措置法	昭和 29 年 6 月 21 日法律第 189 号	保岡武久君外 24 名
20	衆	昭和二十九年産米穀についての超過供出奨励金等に対する所得税の臨時特例に関する法律	昭和 29 年 12 月 15 日法律第 220 号	内藤友明君外 23 名
20	衆	水稻健苗育成施設普及促進法	昭和 29 年 12 月 15 日法律第 223 号	佐藤洋之助君外 24 名
20	衆	昭和二十九年八月及び九月における風水害に伴う中小企業信用保険法の特例に関する法律	昭和 29 年 12 月 15 日法律第 224 号	大西禎夫君外 88 名
19	衆	国有の炭鉱医療施設の譲渡及び貸付に関する特例法	昭和 29 年 12 月 20 日法律第 227 号	伊藤卯四郎君外 63 名
20	衆	昭和二十九年八月及び九月の台風並びに同年の冷害による被害農家に対する米麦の売渡の特例に関する法律	昭和 29 年 12 月 20 日法律第 228 号	福田喜東君外 121 名
20	衆	昭和二十九年八月及び九月の台風並びに同年八月の冷害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律	昭和 30 年 1 月 7 日法律第 1 号	鈴木幹雄君外 4 名
21	衆	地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律	昭和 30 年 1 月 24 日法律第 2 号	公職選挙法改正に関する調査特別委員長
22	衆	農業協同組合中央会が不動産に関する権利を取得する場合における登録税の臨時特例に関する法律	昭和 30 年 7 月 13 日法律第 67 号	大蔵委員長
22	衆	財団法人日本海員会館に対する国有の財産の譲与に関する法律	昭和 30 年 7 月 22 日法律第 80 号	大蔵委員長
22	衆	医師国家試験予備試験の受験資格の特例に関する法律	昭和 30 年 7 月 23 日法律第 84 号	大石武一君外 4 名
22	衆	教育公務員特例法第三十二条の規定の適用を受ける公立学校職員等について学校看護婦としての在職を準教育職員としての在職とみなすことに関する法律	昭和 30 年 7 月 25 日法律第 85 号	赤城宗徳君
22	参	女子教職員の産前産後の休暇における学校教育の正常な実施の確保に関する法律	昭和 30 年 8 月 5 日法律第 125 号	木村守江君外 6 名
22	衆	天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法	昭和 30 年 8 月 5 日法律第 136 号	榎橋渡君外 272 名
22	衆	昭和三十年六月及び七月の水害による被害農家に対する米麦の売渡の特例に関する法律	昭和 30 年 8 月 5 日法律第 137 号	綱島正興君外 7 名
22	衆	戦傷病者等の日本国有鉄道無賃乗車等に関する法律	昭和 30 年 8 月 10 日法律第 158 号	原健三郎君外 6 名
22	衆	株式会社科学研究所法	昭和 30 年 8 月 11 日法律第 160 号	小平久雄君外 3 名

回次	種別	法律名	法律番号	提出者
22	衆	昭和三十年六月及び七月の大洪水により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律	昭和30年8月26日法律第176号	鈴木直人君外7名
22	衆	養ほう振興法	昭和30年8月27日法律第180号	平野二郎君外4名
23	衆	罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律	昭和30年12月14日法律第181号	法務委員長
23	衆	原子力基本法	昭和30年12月19日法律第186号	中曾根康弘君外421名
23	衆	罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律	昭和30年12月19日法律第192号	法務委員長
22	衆	砂利採取法	昭和31年2月21日法律第1号	首藤新八君外6名
24	衆	罹災都市借地借家臨時処理法第二十五条の二の災害及び同条の規定を適用する地区を定める法律	昭和31年4月13日法律第70号	法務委員長
24	衆	積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法	昭和31年4月14日法律第72号	小坂善太郎君外6名
24	参	公共企業体職員等共済組合法	昭和31年6月6日法律第134号	田中啓一君外29名
24	衆	接収不動産に関する借地借家臨時処理法	昭和31年6月8日法律第138号	福井盛太郎君外6名
24	衆	憲法調査会法	昭和31年6月11日法律第140号	岸信介君外60名
24	参	公立養護学校整備特別措置法	昭和31年6月14日法律第152号	文教委員長
24	参	夜間課程を置く高等学校における学校給食に関する法律	昭和31年6月20日法律第157号	文教委員長
24	衆	旧軍人等の遺族に対する恩給等の特例に関する法律	昭和31年12月20日法律第177号	大平正芳君外11名
24	衆	北海道における国有の魚田開発施設等の譲与等に関する法律	昭和32年3月11日法律第4号	佐々木秀世君外1名
25	衆	昭和三十一年の災害による被害農家に対する米穀の売渡の特例に関する法律	昭和32年4月6日法律第57号	笹山茂太郎君外7名
22	衆	国土開発縦貫自動車道建設法	昭和32年4月16日法律第68号	阿左美広治君外429名
26	衆	国立及び公立の学校の事務職員の休職の特例に関する法律	昭和32年5月20日法律第117号	永山忠則君外5名
26	参	盲学校、聾学校及び養護学校の幼稚部及び高等部における学校給食に関する法律	昭和32年5月20日法律第118号	文教委員長
26	衆	国会議員の秘書の給料等に関する法律	昭和32年5月27日法律第128号	議院運営委員長
26	衆	国会閉会中委員会が審査を行う場合の委員の審査雑費に関する法律	昭和32年5月27日法律第129号	議院運営委員長
26	参	公立学校の学校医の公務災害補償に関する法律	昭和32年5月31日法律第143号	文教委員長
26	衆	農業又は水産に係る産業教育に従事する国立及び公立の高等学校の教員に対する産業教育手当の支給に関する法律	昭和32年5月31日法律第145号	赤城宗徳君外7名
26	衆	南方同胞援護会法	昭和32年6月1日法律第160号	床次徳二君外4名
26	衆	小型船海運組合法	昭和32年6月1日法律第162号	木村俊夫君外2名
26	衆	美容師法	昭和32年6月3日法律第163号	野澤清人君外39名
26	衆	環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律	昭和32年6月3日法律第164号	藤本捨助君外39名
26	衆	医師国家試験予備試験及び歯科医師国家試験予備試験の受験資格の特例に関する法律	昭和32年6月10日法律第165号	野澤清人君外8名
26	衆	角膜移植に関する法律	昭和33年4月17日法律第64号	中山マサ君外39名
28	衆	国会議員互助年金法	昭和33年4月22日法律第70号	議院運営委員長
28	衆	台風常襲地帯における災害の防除に関する特別措置法	昭和33年4月22日法律第72号	小澤佐重喜君外91名
28	衆	衛生検査技師法	昭和33年4月23日法律第76号	八田貞義君外38名
28	衆	水洗炭業に関する法律	昭和33年5月2日法律第134号	橋橋渡君外26名
26	衆	たばこ耕作組合法	昭和33年5月2日法律第135号	竹山祐太郎君外40名
22	参	社会福祉事業等の施設に関する措置法	昭和33年5月7日法律第142号	小林英三君外3名
28	参	けい肺及び外傷性せき髄障害の療養等に関する臨時措置法	昭和33年5月7日法律第143号	草場隆圓君外6名
28	参	調理師法	昭和33年5月10日法律第147号	草場隆圓君外4名
28	衆	駐留軍関係離職者等臨時措置法	昭和33年5月17日法律第158号	内閣委員長
31	衆	未帰還者に関する特別措置法	昭和34年3月3日法律第7号	海外同胞引揚及び遺家族援護に関する調査特別委員長
31	衆	皇太子明仁親王の結婚の儀の行われる日を休日とする法律	昭和34年3月17日法律第16号	福田赳夫君外462名
31	衆	九州地方開発促進法	昭和34年3月30日法律第60号	小沢佐重喜君外62名
33	衆	昭和三十四年八月の水害又は同年八月及び九月の風水害を受けた事業協同組合等の施設の災害復旧に関する特別措置法	昭和34年12月16日法律第197号	災害地対策特別委員長
34	衆	四国地方開発促進法	昭和35年4月28日法律第63号	前尾繁三郎君外42名
34	衆	東海道幹線自動車国道建設法	昭和35年7月25日法律第129号	遠藤三郎君外55名
34	衆	同和対策審議会設置法	昭和35年8月13日法律第147号	中井一夫君外111名
37	衆	北陸地方開発促進法	昭和35年12月27日法律第171号	田中角榮君外22名

回次	種別	法律名	法律番号	提出者
37	衆	中国地方開発促進法	昭和 35 年 12 月 27 日法律第 172 号	遠藤三郎君外 42 名
38	参	酒に酔つて公衆に迷惑をかける行為の防止等に関する法律	昭和 36 年 6 月 1 日法律第 103 号	紅露みつ君外 24 名
38	衆	地方議会議員互助年金法	昭和 36 年 6 月 8 日法律第 120 号	地方行政委員長
38	衆	スポーツ振興法	昭和 36 年 6 月 16 日法律第 141 号	文教委員長
39	衆	オリンピック東京大会の馬術競技に使用する施設の建設等のための日本中央競馬会の国庫納付金等の臨時特例に関する法律	昭和 36 年 11 月 2 日法律第 185 号	オリンピック東京大会準備促進特別委員長
39	衆	医師及び歯科医師の免許及び試験の特例に関する法律	昭和 36 年 11 月 16 日法律第 231 号	中野四郎君外 10 名
39	衆	医師国家試験予備試験及び歯科医師国家試験予備試験の受験資格の特例に関する法律	昭和 36 年 11 月 16 日法律第 232 号	中野四郎君外 10 名
40	衆	豪雪地帯対策特別措置法	昭和 37 年 4 月 5 日法律第 73 号	寺島隆太郎君外 100 名
40	衆	商店街振興組合法	昭和 37 年 5 月 17 日法律第 141 号	首藤新八君外 44 名
40	衆	都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する法律	昭和 37 年 5 月 18 日法律第 142 号	建設委員長
40	衆	国土調査促進特別措置法	昭和 37 年 5 月 19 日法律第 143 号	相川勝六君外 5 名
43	衆	地方公共団体の長の選挙において使用する選挙運動用ポスターの特例に関する法律	昭和 38 年 2 月 27 日法律第 3 号	公職選挙法改正に関する調査特別委員長
43	衆	観光基本法	昭和 38 年 6 月 20 日法律第 107 号	福家俊一君外 23 名
43	衆	関越自動車道建設法	昭和 38 年 7 月 20 日法律第 158 号	堀内一雄君外 14 名
43	衆	戦傷病者特別援護法	昭和 38 年 8 月 3 日法律第 168 号	社会労働委員長
44	衆	衆議院議員の総選挙に関する臨時特例法	昭和 38 年 10 月 24 日法律第 169 号	公職選挙法改正に関する調査特別委員長
46	衆	奥地等産業開発道路整備臨時措置法	昭和 39 年 6 月 24 日法律第 115 号	瀬戸山三男君外 70 名
46	衆	東海北陸自動車道建設法	昭和 39 年 7 月 1 日法律第 131 号	瀬戸山三男君外 18 名
46	衆	工業整備特別地域整備促進法	昭和 39 年 7 月 3 日法律第 146 号	遠藤三郎君外 19 名
48	衆	山村振興法	昭和 40 年 5 月 11 日法律第 64 号	農林水産委員長
48	参	閉鎖機関令等の規定によつてされた信託の処理に関する法律	昭和 40 年 5 月 26 日法律第 85 号	平島敏夫君外 1 名
48	衆	九州横断自動車道建設法	昭和 40 年 5 月 28 日法律第 92 号	馬場元治君外 61 名
48	衆	地方公共団体の議会の解散に関する特例法	昭和 40 年 6 月 3 日法律第 118 号	三木武夫君外 8 名
48	衆	中国横断自動車道建設法	昭和 40 年 6 月 11 日法律第 132 号	野田武夫君外 41 名
51	衆	古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法	昭和 41 年 1 月 13 日法律第 1 号	田中伊三次君外 51 名
51	衆	中部圏開発整備法	昭和 41 年 7 月 1 日法律第 102 号	増田甲子七君外 85 名
51	衆	製菓衛生師法	昭和 41 年 7 月 4 日法律第 115 号	社会労働委員長
51	衆	日本勤労者住宅協会法	昭和 41 年 7 月 25 日法律第 133 号	井原岸高君外 30 名
53	衆	昭和四十一年産米穀についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律	昭和 41 年 12 月 26 日法律第 148 号	大蔵委員長
51	衆	旧勲章年金受給者に関する特別措置法	昭和 42 年 1 月 18 日法律第 1 号	伊能繁次郎君外 20 名
55	衆	通学路に係る交通安全施設等の整備及び踏切道の構造改良等に関する緊急措置法	昭和 42 年 7 月 31 日法律第 107 号	大久保武雄君外 24 名
55	衆	計理士の名称の使用に関する法律	昭和 42 年 8 月 2 日法律第 130 号	大蔵委員長
55	衆	土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法	昭和 42 年 8 月 2 日法律第 131 号	大久保武雄君外 10 名
58	衆	消費者保護基本法	昭和 43 年 5 月 30 日法律第 78 号	砂田重民君外 24 名
58	衆	社会保険労務士法	昭和 43 年 6 月 3 日法律第 89 号	社会労働委員長
61	衆	昭和四十三年産米穀についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律	昭和 44 年 3 月 6 日法律第 1 号	大蔵委員長
63	衆	不動産鑑定士特例試験及び不動産鑑定士補特例試験に関する法律	昭和 45 年 4 月 3 日法律第 15 号	建設委員長
63	衆	自転車道の整備等に関する法律	昭和 45 年 4 月 3 日法律第 16 号	建設委員長
63	衆	柔道整復師法	昭和 45 年 4 月 14 日法律第 19 号	社会労働委員長
63	衆	建築物における衛生的環境の確保に関する法律	昭和 45 年 4 月 14 日法律第 20 号	社会労働委員長
63	衆	過疎地域対策緊急措置法	昭和 45 年 4 月 24 日法律第 31 号	地方行政委員長
63	衆	沖縄住民の国政参加特別措置法	昭和 45 年 5 月 7 日法律第 49 号	議院運営委員長
63	衆	全国新幹線鉄道整備法	昭和 45 年 5 月 18 日法律第 71 号	鈴木善幸君外 16 名
63	衆	筑波研究学園都市建設法	昭和 45 年 5 月 19 日法律第 73 号	建設委員長
63	衆	心身障害者対策基本法	昭和 45 年 5 月 21 日法律第 84 号	社会労働委員長
63	衆	電気工事業の業務の適正化に関する法律	昭和 45 年 5 月 23 日法律第 96 号	海部俊樹君外 7 名
65	衆	昭和四十五年の米生産調整奨励補助金についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律	昭和 46 年 2 月 15 日法律第 3 号	大蔵委員長

回次	種別	法律名	法律番号	提出者
65	衆	国有農地等の売払いに関する特別措置法	昭和46年4月26日法律第50号	農林水産委員長
68	衆	昭和四十六年度の米生産調整奨励補助金等についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律	昭和47年2月28日法律第4号	大蔵委員長
68	衆	火炎びんの使用等の処罰に関する法律	昭和47年4月24日法律第17号	法務委員長
68	衆	貸金業者の自主規制の助長に関する法律	昭和47年6月24日法律第102号	大蔵委員長
68	衆	飛鳥地方における歴史的風土及び文化財の保存等に必要資金に充てるための寄附金つき郵便葉書等の発行の特例に関する法律	昭和47年6月26日法律第107号	加藤常太郎君外15名
70	衆	都市モノレールの整備の促進に関する法律	昭和47年11月17日法律第129号	運輸委員長
70	衆	防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律	昭和47年12月8日法律第132号	災害対策特別委員長
71	衆	昭和四十七年度の米生産調整奨励補助金等についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律	昭和48年2月23日法律第1号	大蔵委員長
71	衆	飼料用米穀等の売渡価格等の臨時特例に関する法律	昭和48年4月23日法律第18号	農林水産委員長
71	衆	活動火山周辺地域における避難施設等の整備等に関する法律	昭和48年7月24日法律第61号	災害対策特別委員長
71	衆	中小企業団体の組織に関する法律に基づく命令の規定による織機の登録の特例等に関する法律	昭和48年9月1日法律第74号	稲村佐近四郎君外5名
71	参	災害弔慰金の支給及び災害援護資金の貸付けに関する法律	昭和48年9月18日法律第82号	災害対策特別委員長
71	衆	水銀等による水産動植物の汚染に係る被害漁業者等に対する資金の融通に関する特別措置法	昭和48年9月28日法律第100号	農林水産委員長
71	衆	動物の保護及び管理に関する法律	昭和48年10月1日法律第105号	内閣委員長
71	衆	瀬戸内海環境保全特別措置法	昭和48年10月2日法律第110号	公害対策並びに環境保全特別委員長
72	衆	昭和四十八年度の米生産調整奨励補助金等についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律	昭和49年2月16日法律第1号	大蔵委員長
72	衆	会社臨時特別税法	昭和49年3月30日法律第11号	村山達雄君外1名
71	衆	伝統的工芸品産業の振興に関する法律	昭和49年5月25日法律第57号	佐藤恵君外9名
72	衆	参議院議員の通常選挙に関する臨時特例法	昭和49年6月3日法律第73号	松野頼三君外3名
72	衆	国土利用計画法	昭和49年6月25日法律第92号	建設委員長
75	衆	昭和四十九年度の稲作転換奨励補助金等についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律	昭和50年2月17日法律第2号	大蔵委員長
75	衆	下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法	昭和50年5月23日法律第31号	社会労働委員長
75	衆	私立学校振興助成法	昭和50年7月11日法律第61号	藤波孝生君外4名
75	衆	義務教育諸学校等の女子教育職員及び医療施設、社会福祉施設等の看護婦、保母等の育児休業に関する法律	昭和50年7月11日法律第62号	橋本龍太郎君外23名
77	衆	昭和五十年年度の稲作転換奨励補助金等についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律	昭和51年2月20日法律第4号	大蔵委員長
80	衆	昭和五十一年度の水田総合利用奨励補助金についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律	昭和52年2月25日法律第3号	大蔵委員長
80	衆	昭和五十一年分所得税の特別減税のための臨時措置法	昭和52年5月4日法律第34号	大蔵委員長
80	衆	国際観光文化都市の整備のための財政上の措置等に関する法律	昭和52年6月16日法律第71号	建設委員長
83	衆	国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法	昭和52年12月26日法律第94号	社会労働委員長
83	衆	特定不況業種離職者臨時措置法	昭和52年12月26日法律第95号	社会労働委員長
83	衆	船員の雇用の促進に関する特別措置法	昭和52年12月26日法律第96号	運輸委員長
84	衆	昭和五十二年度の水田総合利用奨励補助金についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律	昭和53年2月16日法律第3号	大蔵委員長
84	衆	新東京国際空港の安全確保に関する緊急措置法	昭和53年5月13日法律第42号	足立篤郎君外11名
84	衆	昭和五十二年分所得税の特別減税のための臨時措置法	昭和53年5月15日法律第45号	大蔵委員長
85	衆	無限連鎖講の防止に関する法律	昭和53年11月11日法律第101号	物価問題等に関する特別委員長
85	衆	水俣病の認定業務の促進に関する臨時措置法	昭和53年11月15日法律第104号	坂田道太君外9名
87	衆	昭和五十三年度の水田利用再編奨励補助金についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律	昭和54年2月16日法律第1号	大蔵委員長
90	衆	角膜及び腎臓の移植に関する法律	昭和54年12月18日法律第63号	社会労働委員長
91	衆	昭和五十四年度の水田利用再編奨励補助金についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律	昭和55年2月18日法律第2号	大蔵委員長
91	衆	過疎地域振興特別措置法	昭和55年3月31日法律第19号	地方行政委員長
91	衆	地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律	昭和55年5月28日法律第63号	災害対策特別委員長
93	衆	自転車の安全利用の促進及び自転車駐車場の整備に関する法律	昭和55年11月25日法律第87号	交通安全対策特別委員長
94	衆	昭和五十五年度の水田利用再編奨励補助金についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律	昭和56年2月16日法律第2号	大蔵委員長
94	衆	昭和五十五年歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律	昭和56年3月31日法律第16号	大蔵委員長
94	衆	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律	昭和56年6月9日法律第68号	社会労働委員長

回次	種別	法律名	法律番号	提出者
95	衆	昭和五十六年分所得税の特別減税のための臨時措置法	昭和56年11月17日法律第90号	大蔵委員長
96	衆	昭和五十六年度の水田利用再編奨励補助金についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律	昭和57年2月19日法律第3号	大蔵委員長
96	衆	深海底鉱業暫定措置法	昭和57年7月16日法律第64号	商工委員長
96	衆	北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律	昭和57年8月31日法律第85号	近藤元次君外18名
96	衆	国立又は公立の大学における外国人教員の任用等に関する特別措置法	昭和57年9月1日法律第89号	石橋一弥君外4名
98	衆	昭和五十七年度の水田利用再編奨励補助金についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律	昭和58年2月18日法律第3号	大蔵委員長
96	衆	貸金業の規制等に関する法律	昭和58年5月13日法律第32号	大原一三君外5名
98	衆	浄化槽法	昭和58年5月18日法律第43号	社会労働委員長
98	衆	医学及び歯学の教育のための献体に関する法律	昭和58年5月25日法律第56号	文教委員長
96	衆	商業用レコードの公衆への貸与に関する著作権等の権利に関する暫定措置法	昭和58年12月2日法律第76号	石橋一弥君外4名
101	衆	昭和五十八年度の水田利用再編奨励補助金についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律	昭和59年2月15日法律第1号	大蔵委員長
102	衆	昭和五十九年度の水田利用再編奨励補助金についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律	昭和60年2月16日法律第1号	大蔵委員長
102	衆	半島振興法	昭和60年6月14日法律第63号	建設委員長
104	衆	昭和六十年の水田利用再編奨励補助金についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律	昭和61年2月17日法律第1号	大蔵委員長
107	衆	昭和六十二年分の所得税に係る配偶者控除の臨時特例に関する法律	昭和61年12月26日法律第108号	大蔵委員長
108	衆	昭和六十一年度の水田利用再編奨励補助金についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律	昭和62年2月23日法律第1号	大蔵委員長
108	衆	関西化学術研究都市建設促進法	昭和62年6月9日法律第72号	建設委員長
107	衆	流通食品への毒物の混入等の防止等に関する特別措置法	昭和62年9月26日法律第103号	宮崎茂一君外5名
108	衆	旅客鉄道株式会社が建設主体とされている新幹線鉄道の建設に関する事業の日本鉄道建設公団への引継ぎに関する法律	昭和62年9月26日法律第104号	細田吉蔵君外4名
109	衆	台湾住民である戦没者の遺族等に対する弔慰金等に関する法律	昭和62年9月29日法律第105号	内閣委員長
111	参	公文書館法	昭和62年12月15日法律第115号	内閣委員長
112	衆	昭和六十二年の水田農業確立助成補助金についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律	昭和63年2月20日法律第1号	大蔵委員長
113	衆	昭和六十三年分の所得税の臨時特例に関する法律	昭和63年8月1日法律第85号	大蔵委員長
113	衆	国会議事堂等周辺地域及び外国公館等周辺地域の静穏の保持に関する法律	昭和63年12月8日法律第90号	議院運営委員長
113	衆	遊漁船業の適正化に関する法律	昭和63年12月23日法律第99号	農林水産委員長
113	衆	国会に置かれる機関の休日に関する法律	昭和63年12月27日法律第105号	議院運営委員長
114	衆	昭和六十三年の水田農業確立助成補助金についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律	平成元年2月17日法律第3号	大蔵委員長
113	衆	臨時脳死及び臓器移植調査会設置法	平成元年12月8日法律第70号	中山太郎君外4名⇒竹内惣一君外4名
116	衆	平成元年四月分から同年七月分までの扶助料に係る加算の年額等の特例に関する法律	平成元年12月22日法律第88号	内閣委員長
117	参	平成元年度の水田農業確立助成補助金についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律	平成2年2月2日法律第1号	大蔵委員長
118	衆	過疎地域活性化特別措置法	平成2年3月31日法律第15号	地方行政委員長
118	衆	出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律の一部を改正する法律附則第三項の別に法律で定める日を定める法律	平成2年6月22日法律第42号	大蔵委員長
118	衆	国会議員の秘書の給与等に関する法律	平成2年6月27日法律第49号	議院運営委員長
120	衆	平成二年度の水田農業確立助成補助金についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律	平成3年2月18日法律第1号	大蔵委員長
122	衆	国会職員の育児休業等に関する法律	平成3年12月24日法律第108号	議院運営委員長
123	衆	平成三年度の水田農業確立助成補助金についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律	平成4年2月18日法律第1号	大蔵委員長
123	衆	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律	平成4年5月20日法律第53号	商工委員長
125	衆	政治倫理の確立のための国会議員の資産等の公開等に関する法律	平成4年12月16日法律第100号	議院運営委員長
125	衆	国会等の移転に関する法律	平成4年12月24日法律第109号	海部俊樹君外17名
125	衆	大阪湾臨海地域開発整備法	平成4年12月24日法律第110号	建設委員長
126	衆	平成四年度の水田農業確立助成補助金についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律	平成5年2月16日法律第1号	大蔵委員長
128	参	民間海外援助事業の推進のための物品の譲与に関する法律	平成5年11月10日法律第80号	大蔵委員長
129	衆	平成五年度の水田農業活性化助成補助金についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律	平成6年2月18日法律第6号	大蔵委員長
129	衆	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律	平成6年4月6日法律第30号	厚生委員長

回次	種別	法律名	法律番号	提出者
129	参	農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律	平成6年6月29日法律第46号	農林水産委員長
131	衆	政党交付金の交付を受ける政党等に対する法人格の付与に関する法律	平成6年11月25日法律第106号	政治改革に関する調査特別委員長
129	衆	音楽文化の振興のための学習環境の整備等に関する法律	平成6年11月25日法律第107号	櫻内義雄君外7名
132	衆	平成六年度の水田営農活性化助成補助金についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律	平成7年2月15日法律第8号	大蔵委員長
132	参	緑の募金による森林整備等の推進に関する法律	平成7年5月8日法律第88号	農林水産委員長
129	衆	沖縄県における駐留軍用地の返還に伴う特別措置に関する法律	平成7年5月26日法律第102号	上原康助君外8名
132	衆	地震防災対策特別措置法	平成7年6月16日法律第111号	災害対策特別委員長
132	参	臨時大深度地下利用調査会設置法	平成7年6月26日法律第113号	野沢大三君外4名
132	参	高齢社会対策基本法	平成7年11月15日法律第129号	国民生活に関する調査会長
134	衆	科学技術基本法	平成7年11月15日法律第130号	尾身幸次君外8名
134	衆	接収刀剣類の処理に関する法律	平成7年12月8日法律第133号	文教委員長
136	衆	平成七年度の水田営農活性化助成補助金についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律	平成8年2月20日法律第1号	大蔵委員長
136	衆	特定住宅金融専門会社が有する債権の時効の停止等に関する特別措置法	平成8年6月21日法律第98号	保岡興治君外5名
136	衆	まぐろ資源の保存及び管理の強化に関する特別措置法	平成8年6月21日法律第101号	農林水産委員長
140	衆	平成八年度の新生産調整推進助成補助金等についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律	平成9年2月19日法律第2号	大蔵委員長
140	衆	株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律	平成9年5月21日法律第55号	保岡興治君外8名
140	衆	小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律	平成9年6月18日法律第90号	田中真紀子君外9名
139	衆	臓器の移植に関する法律	平成9年7月16日法律第104号	中山太郎君外13名
142	衆	平成九年度の新生産調整推進助成補助金等についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律	平成10年2月18日法律第6号	大蔵委員長
139	衆	特定非営利活動促進法	平成10年3月25日法律第7号	熊代昭彦君外4名
142	衆	土地の再評価に関する法律	平成10年3月31日法律第34号	大原一三君外5名
142	衆	優良田園住宅の建設の促進に関する法律	平成10年4月17日法律第41号	建設委員長
142	衆	オウム真理教に係る破産手續における国の債権に関する特例に関する法律	平成10年4月24日法律第45号	法務委員長
140	衆	スポーツ振興投票の実施等に関する法律	平成10年5月20日法律第63号	鳥村宜伸君外12名
142	参	被災者生活再建支援法	平成10年5月22日法律第66号	清水達雄君外6名
143	衆	債権管理回収業に関する特別措置法	平成10年10月16日法律第126号	保岡興治君外3名
143	衆	金融機関等が有する根抵当権により担保される債権の譲渡の円滑化のための臨時措置に関する法律	平成10年10月16日法律第127号	保岡興治君外3名
143	衆	特定競売手續における現況調査及び評価等の特例に関する臨時措置法	平成10年10月16日法律第129号	保岡興治君外4名
143	衆	金融再生委員会設置法	平成10年10月16日法律第130号	菅直人君外12名
143	衆	金融機能の再生のための緊急措置に関する法律	平成10年10月16日法律第132号	菅直人君外12名
143	衆	金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律	平成10年10月22日法律第143号	保岡興治君外3名
144	衆	破綻金融機関等の融資先である中堅事業者に係る信用保険の特例に関する臨時措置法	平成10年12月18日法律第151号	商工委員長
145	衆	平成十年度の緊急生産調整推進対策水田営農確立助成補助金等についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律	平成11年2月16日法律第1号	大蔵委員長
145	参	ものづくり基盤技術振興基本法	平成11年3月19日法律第2号	経済・産業委員長
145	参	特定融資枠契約に関する法律	平成11年3月29日法律第4号	塩崎恭久君外6名
145	参	児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律	平成11年5月26日法律第52号	林芳正君外6名
145	参	国立公文書館法	平成11年6月23日法律第79号	総務委員長
145	参	ダイオキシン類対策特別措置法	平成11年7月16日法律第105号	国土・環境委員長
145	衆	国会審議の活性化及び政治主導の政策決定システムの確立に関する法律	平成11年7月30日法律第116号	議院運営委員長
145	衆	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律	平成11年7月30日法律第117号	建設委員長
145	衆	政治倫理の確立のための仮名による株取引等の禁止に関する法律	平成11年8月13日法律第126号	政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員長
145	衆	国家公務員倫理法	平成11年8月13日法律第129号	内閣委員長
145	衆	自衛隊員倫理法	平成11年8月13日法律第130号	内閣委員長
146	衆	特定破産法人の破産財団に属すべき財産の回復に関する特別措置法	平成11年12月7日法律第148号	与謝野馨君外5名
145	衆	良質な賃貸住宅等の供給の促進に関する特別措置法	平成11年12月15日法律第153号	保岡興治君外9名

回次	種別	法律名	法律番号	提出者
145	衆	特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律	平成 11 年 12 月 17 日法律第 158 号	亀井久興君外 6 名
147	衆	平成十一年度の緊急生産調整推進対策水田営農確立助成補助金等についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律	平成 12 年 2 月 18 日法律第 2 号	大蔵委員長
147	衆	過疎地域自立促進特別措置法	平成 12 年 3 月 31 日法律第 15 号	地方行政委員長
147	参	ストーカー行為等の規制等に関する法律	平成 12 年 5 月 24 日法律第 81 号	地方行政・警察委員長
147	衆	児童虐待の防止等に関する法律	平成 12 年 5 月 24 日法律第 82 号	青少年問題に関する特別委員長
147	衆	国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律	平成 12 年 5 月 31 日法律第 100 号	環境委員長
147	衆	平和条約国籍離脱者等である戦没者遺族等に対する弔慰金等の支給に関する法律	平成 12 年 6 月 7 日法律第 114 号	虎島和夫君外 4 名
147	衆	老人医療受給対象者に対する臨時老人薬剤費特別給付金の支給に関する法律	平成 12 年 6 月 7 日法律第 115 号	安倍晋三君外 4 名
150	衆	公職にある者等のあっせん行為による利得等の処罰に関する法律	平成 12 年 11 月 29 日法律第 130 号	亀井善之君外 17 名
150	衆	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	平成 12 年 12 月 6 日法律第 147 号	熊代昭彦君外 8 名
150	衆	原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法	平成 12 年 12 月 8 日法律第 148 号	細田博之君外 14 名
150	衆	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	平成 12 年 12 月 8 日法律第 149 号	山本有二君外 7 名
151	衆	平成十二年度の水田農業経営確立助成補助金等についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律	平成 13 年 2 月 20 日法律第 1 号	財務金融委員長
151	参	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律	平成 13 年 4 月 13 日法律第 31 号	共生社会に関する調査会長
150	衆	特殊法人等改革基本法	平成 13 年 6 月 21 日法律第 58 号	太田誠一君外 4 名
151	衆	ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律	平成 13 年 6 月 22 日法律第 63 号	厚生労働委員長
151	衆	特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律	平成 13 年 6 月 22 日法律第 64 号	環境委員長
153	衆	文化芸術振興基本法	平成 13 年 12 月 7 日法律第 148 号	斉藤斗志二君外 15 名
153	衆	子どもの読書活動の推進に関する法律	平成 13 年 12 月 12 日法律第 154 号	河村建夫君外 7 名
154	衆	平成十三年度の水田農業経営確立助成補助金等についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律	平成 14 年 2 月 15 日法律第 2 号	財務金融委員長
154	参	特定電子メールの送信の適正化等に関する法律	平成 14 年 4 月 17 日法律第 26 号	総務委員長
153	衆	身体障害者補助犬法	平成 14 年 5 月 29 日法律第 49 号	山本幸三君外 6 名
154	衆	牛海綿状脳症対策特別措置法	平成 14 年 6 月 14 日法律第 70 号	農林水産委員長
153	衆	エネルギー政策基本法	平成 14 年 6 月 14 日法律第 71 号	亀井善之君外 6 名
154	衆	東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法	平成 14 年 7 月 26 日法律第 92 号	災害対策特別委員長
154	衆	入札談合等関与行為の排除及び防止に関する法律	平成 14 年 7 月 31 日法律第 101 号	山中貞則君外 8 名
154	衆	ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法	平成 14 年 8 月 7 日法律第 105 号	厚生労働委員長
154	衆	有明海及び八代海を再生するための特別措置に関する法律	平成 14 年 11 月 29 日法律第 120 号	古賀誠君外 9 名
155	衆	北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律	平成 14 年 12 月 11 日法律第 143 号	厚生労働委員長
154	衆	自然再生推進法	平成 14 年 12 月 11 日法律第 148 号	谷津義男君外 6 名
156	衆	平成十四年度の水田農業経営確立助成補助金等についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律	平成 15 年 2 月 18 日法律第 2 号	財務金融委員長
154	衆	酒類小売業者の経営の改善等に関する緊急措置法	平成 15 年 5 月 1 日法律第 34 号	谷津義男君外 7 名
156	参	性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律	平成 15 年 7 月 16 日法律第 111 号	法務委員長
156	参	母子家庭の母の就業の支援に関する特別措置法	平成 15 年 7 月 24 日法律第 126 号	厚生労働委員長
156	衆	環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律	平成 15 年 7 月 25 日法律第 130 号	環境委員長
151	衆	少子化社会対策基本法	平成 15 年 7 月 30 日法律第 133 号	中山太郎君外 8 名
159	衆	平成十五年度の水田農業経営確立助成補助金等についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律	平成 16 年 2 月 16 日法律第 2 号	財務金融委員長
159	衆	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法	平成 16 年 4 月 2 日法律第 27 号	災害対策特別委員長
159	衆	コンテンツの創造、保護及び活用の促進に関する法律	平成 16 年 6 月 4 日法律第 81 号	内閣委員長
159	衆	特定船舶の入港の禁止に関する特別措置法	平成 16 年 6 月 18 日法律第 125 号	国土交通委員長
161	衆	犯罪被害者等基本法	平成 16 年 12 月 8 日法律第 161 号	内閣委員長
159	衆	特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律	平成 16 年 12 月 10 日法律第 166 号	大野功統君外 5 名⇒鈴木俊一君外 3 名
161	衆	発達障害者支援法	平成 16 年 12 月 10 日法律第 167 号	内閣委員長
162	衆	平成十六年度の水田農業構造改革交付金等についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律	平成 17 年 2 月 16 日法律第 2 号	財務金融委員長
162	衆	二千五年日本国際博覧会への外国人観光旅客の来訪の促進に関する法律	平成 17 年 2 月 16 日法律第 3 号	国土交通委員長
162	衆	公共工事の品質確保の促進に関する法律	平成 17 年 3 月 31 日法律第 18 号	国土交通委員長

回次	種別	法律名	法律番号	提出者
162	衆	携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律	平成 17 年 4 月 15 日法律第 31 号	菅義偉君外 13 名
162	衆	食育基本法	平成 17 年 6 月 17 日法律第 63 号	村田吉隆君外 6 名⇒小坂憲次君外 5 名
162	衆	文字・活字文化振興法	平成 17 年 7 月 29 日法律第 91 号	文部科学委員長
162	衆	偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律	平成 17 年 8 月 10 日法律第 94 号	江崎洋一郎君外 5 名
162	衆	出入国管理及び難民認定法第二条第五号口の旅券を所持する外国人の上陸申請の特例に関する法律	平成 17 年 8 月 15 日法律第 96 号	法務委員長
163	衆	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律	平成 17 年 11 月 9 日法律第 124 号	厚生労働委員長
164	衆	国会議員互助年金法を廃止する法律	平成 18 年 2 月 10 日法律第 1 号	宮路和明君外 6 名
164	衆	平成十七年度の水田農業構造改革交付金等についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律	平成 18 年 2 月 16 日法律第 6 号	財務金融委員長
164	衆	探偵業の業務の適正化に関する法律	平成 18 年 6 月 8 日法律第 60 号	内閣委員長
164	参	自殺対策基本法	平成 18 年 6 月 21 日法律第 85 号	内閣委員長
164	衆	拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律	平成 18 年 6 月 23 日法律第 96 号	北朝鮮による拉致問題等に関する特別委員長
164	衆	海外の文化遺産の保護に係る国際的な協力の推進に関する法律	平成 18 年 6 月 23 日法律第 97 号	文部科学委員長
164	衆	がん対策基本法	平成 18 年 6 月 23 日法律第 98 号	厚生労働委員長
165	参	ドミニカ移住者に対する特別一時金の支給等に関する法律	平成 18 年 11 月 22 日法律第 103 号	外交防衛委員長
165	参	有機農業の推進に関する法律	平成 18 年 12 月 15 日法律第 112 号	農林水産委員長
165	衆	観光立国推進基本法	平成 18 年 12 月 20 日法律第 117 号	国土交通委員長
166	衆	平成十八年度の水田農業構造改革交付金等についての所得税及び法人税の臨時特例に関する法律	平成 19 年 2 月 16 日法律第 2 号	財務金融委員長
166	衆	海洋基本法	平成 19 年 4 月 27 日法律第 33 号	国土交通委員長
166	衆	海洋構築物等に係る安全水域の設定等に関する法律	平成 19 年 4 月 27 日法律第 34 号	国土交通委員長
166	衆	日本国憲法の改正手続に関する法律	平成 19 年 5 月 18 日法律第 51 号	保岡興治君外 5 名・枝野幸男君外 3 名
166	参	国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律	平成 19 年 5 月 23 日法律第 56 号	愛知治郎君外 3 名
166	衆	地理空間情報活用推進基本法	平成 19 年 5 月 30 日法律第 63 号	内閣委員長
166	衆	映画の盗撮の防止に関する法律	平成 19 年 5 月 30 日法律第 65 号	経済産業委員
166	衆	カネミ油症事件関係仮払金返還債権の免除についての特例に関する法律	平成 19 年 6 月 8 日法律第 81 号	農林水産委員長
166	参	救急医療用ヘリコプターを用いた救急医療の確保に関する特別措置法	平成 19 年 6 月 27 日法律第 103 号	厚生労働委員長
166	衆	エコツーリズム推進法	平成 19 年 6 月 27 日法律第 105 号	環境委員長
166	衆	厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付に係る時効の特例等に関する法律	平成 19 年 7 月 6 日法律第 111 号	石崎岳君外 4 名
166	衆	住宅確保配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律	平成 19 年 7 月 6 日法律第 112 号	国土交通委員長
168	衆	厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律	平成 19 年 12 月 19 日法律第 131 号	大村秀章君外 6 名
168	衆	犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律	平成 19 年 12 月 21 日法律第 133 号	財務金融委員長
168	衆	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律	平成 19 年 12 月 21 日法律第 134 号	農林水産委員長
168	衆	特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤による C 型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法	平成 20 年 1 月 16 日法律第 2 号	厚生労働委員長
169	衆	宇宙基本法	平成 20 年 5 月 28 日法律第 43 号	内閣委員長
169	衆	介護従事者等の人材確保のための介護従事者等の処遇改善に関する法律	平成 20 年 5 月 28 日法律第 44 号	厚生労働委員長
169	衆	生物多様性基本法	平成 20 年 6 月 6 日法律第 58 号	環境委員長
169	参	研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律	平成 20 年 6 月 11 日法律第 63 号	内閣委員長
169	衆	青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律	平成 20 年 6 月 18 日法律第 79 号	青少年問題に関する特別委員長
169	衆	オウム真理教犯罪被害者等を救済するための給付金の支給に関する法律	平成 20 年 6 月 18 日法律第 80 号	内閣委員長
169	参	障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律	平成 20 年 6 月 18 日法律第 81 号	文教科学委員長
169	衆	ハンセン病問題の解決の促進に関する法律	平成 20 年 6 月 18 日法律第 82 号	厚生労働委員長
171	衆	厚生年金保険の保険給付及び国民年金の給付の支払の遅延に係る加算金の支給に関する法律	平成 21 年 5 月 1 日法律第 37 号	厚生労働委員長
171	衆	公共サービス基本法	平成 21 年 5 月 20 日法律第 40 号	総務委員長
171	衆	バイオマス活用推進基本法	平成 21 年 6 月 12 日法律第 52 号	農林水産委員長
171	衆	水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法	平成 21 年 7 月 15 日法律第 81 号	環境委員長

回次	種別	法律名	法律番号	提出者
171	衆	美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律	平成 21 年 7 月 15 日法律第 82 号	環境委員長
173	衆	肝炎対策基本法	平成 21 年 12 月 4 日法律第 97 号	厚生労働委員長
173	参	原爆症認定集団訴訟の原告に係る問題の解決のための基金に対する補助に関する法律	平成 21 年 12 月 9 日法律第 99 号	厚生労働委員長
174	衆	PTA・青少年教育団体共済法	平成 22 年 6 月 2 日法律第 42 号	文部科学委員長
174	衆	口蹄疫対策特別措置法	平成 22 年 6 月 4 日法律第 44 号	農林水産委員長
174	参	戦後強制抑留者に係る問題に関する特別措置法	平成 22 年 6 月 16 日法律第 45 号	総務委員長

(注) 本表において「回次」とは、当該法律案が提出された国会回次を指す。「種別」の項中、「衆」は衆議院議員提出法律、「参」は参議院議員提出法律を指す。また、法律名等の記述に際しては、適宜旧字体を新字体に改めた。なお、「提出者」の項中、審議継続中に提出者の変更があったものについては、「(変更前の提出者名) ⇒ (変更後の提出者名)」と記述した。

(出典) 国立国会図書館「日本法令索引」データベース <<http://hourei.ndl.go.jp/SearchSys/>> を基に筆者作成。